

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第80期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	116,716	122,537	124,466	160,356	166,627
経常利益 (百万円)	53,798	55,404	42,622	61,896	62,057
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	36,812	37,865	27,976	46,106	40,041
包括利益 (百万円)	37,116	38,616	28,286	47,075	42,089
純資産額 (百万円)	214,568	191,200	216,516	232,735	248,459
総資産額 (百万円)	3,031,600	3,241,293	3,357,613	4,251,690	4,352,986
1株当たり純資産額 (円)	61,308.64	54,403.71	62,204.62	67,079.20	70,285.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,610.26	10,913.73	8,063.44	13,288.87	11,540.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.0	5.8	6.4	5.4	5.6
自己資本利益率 (%)	18.2	18.9	13.8	20.8	17.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	50,862	17,961	122,563	148,275	185,221
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,825	33,954	48,635	46,396	85,744
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	36,011	325,906	5,101	68,676	70,377
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	250,332	525,671	603,177	479,301	510,438
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,532 (291)	2,087 (580)	2,459 (569)	2,603 (855)	2,728 (376)

(注) 1. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	102,843	104,454	99,787	128,877	138,473
経常利益 (百万円)	46,249	45,621	32,197	45,419	51,869
当期純利益 (百万円)	32,045	32,257	22,867	33,783	37,873
資本金 (百万円)	48,323	48,323	48,323	48,323	48,323
発行済株式総数 (株)	3,469,559	3,469,559	3,469,559	3,469,559	3,469,559
純資産額 (百万円)	203,471	173,734	196,600	195,389	208,296
総資産額 (百万円)	2,958,920	3,149,712	3,239,927	4,071,005	4,141,751
1株当たり純資産額 (円)	58,644.91	50,073.83	56,664.48	56,315.35	60,035.56
1株当たり配当額 (円)	4,323.32	17,869.71	-	10,087.74	7,205.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,236.24	9,297.42	6,590.82	9,737.10	10,916.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	5.5	6.1	4.8	5.0
自己資本利益率 (%)	16.4	17.1	12.3	17.2	18.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	46.8	192.2	-	103.6	66.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	533 (236)	576 (217)	661 (208)	690 (201)	829 (231)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1944年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc.(米国法人・現E*TRADE Financial Holdings, LLC)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
1999年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
1999年7月	当社として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
2003年8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
2005年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
2006年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
2007年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする

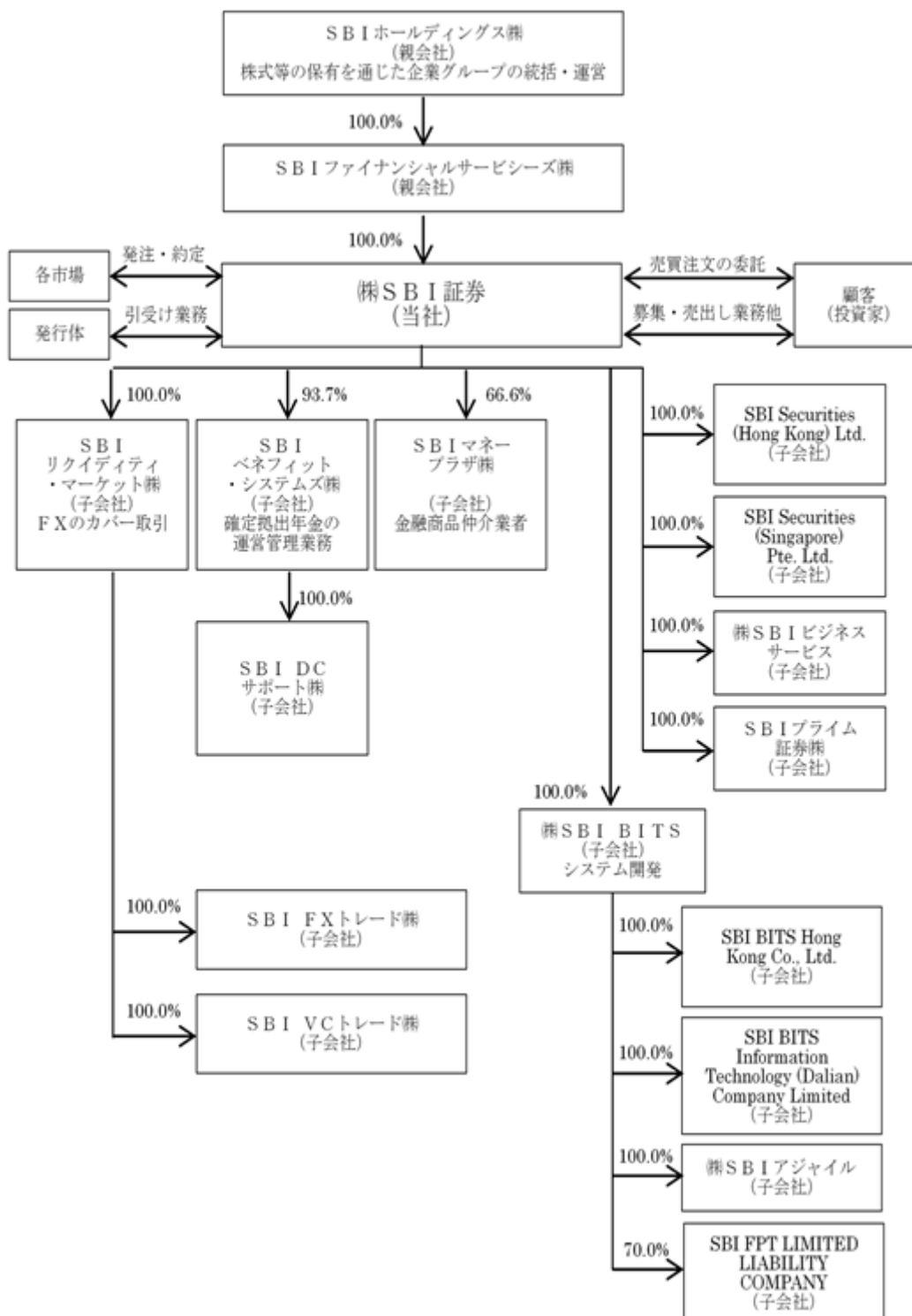
年月	事項
2007年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする
2007年10月	金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2008年4月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
2008年7月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年7月	トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更
2008年7月	ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
2008年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャルを設立
2009年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2010年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
2011年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2011年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式(同社発行済株式総数の25.0%)を取得し関連会社とする
2012年3月	SBIフィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年9月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年8月	FPT Securities Joint Stock Companyの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securitiesの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年4月	ブックフィールドキャピタル(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株式の一部を売却し95.0%)を取得し子会社とする
2015年7月	システム開発を目的として(株)SBI B I T Sを設立
2015年8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limitedを設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し子会社とする
2017年6月	SBIマネープラザ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2020年12月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し完全子会社とする
2017年9月	(株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBIプロセス・イノベーター(現 SBIビジネス・イノベーター(株))を設立
2018年1月	資金調達コンサルティングを目的としてSBI Capital Support(株)を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である(株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券)を設立
2019年7月	SBI VCトレード(株)を子会社化
2020年10月	T a o T a o(株)を子会社化
2020年10月	SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANYを子会社化
2020年11月	(株)SBIネオモバイル証券の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2020年12月	SBI Capital Support(株)を清算
2021年1月	(株)SBIプロセス・イノベーターの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2021年10月	(株)SBIプライム証券の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2021年12月	SBI VCトレード(株)とT a o T a o(株)が合併。合併存続会社であるT a o T a o(株)の商号をSBI VCトレード(株)に変更

3【事業の内容】

当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、当社、親会社2社及び連結子会社15社があり、システム関連事業を行うSBI BITS及びその子会社、対面チャネルであるSBIマネープラザ及びその子会社、FX関連事業を行うSBIリクイディティ・マーケット及びその子会社、確定拠出年金関連事業を行うSBIベネフィットシステムズ及びその子会社などで構成されています。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディング ス㈱ (注)1.2	東京都港区	99,312	株式等の保有を通じた企業グルー プの統括・運営等	被所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等...有 営業上の取引...有 設備の賃貸借...有
SBIファイナンシャル サービス㈱	東京都港区	100	金融サービス事業における3大コ ア事業(証券・銀行・保険)間の シナジー拡大に向けた各種施策の 実施	被所有 100.0	役員の兼任等...有 設備の賃貸借...有
(連結子会社) SBIリクイディ ティ・マーケット㈱ (注)4	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケッ ト機能の提供・システム開発	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI FXトレード ㈱ (注)2	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
SBI VCTトレード ㈱ (注)2	東京都港区	1,260	暗号資産交換業・暗号資産に関す る情報配信	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取 引による仕組債組成の内製化のた めの証券業	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	926	日本株のプロモーションサービス 及びリサーチ・コーポレートアク セスサービスの提供	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
㈱SBI BITS (注)3	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソ フトウェアの設計、開発、運用、 販売、保守管理、監査及びリース 業務等	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI BITS Hong Kong Company Limited (注)2	香港	256	ITシステムの開発及び保守等の フィナンシャルテクノロジーサー ビスを香港におけるSBIグルー プ各社及びその他金融機関に提供 する業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited (注)2	中国	1,460	ソフトウェアの開発等	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
㈱SBIアジャイル (注)2	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネ ス	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY (注)2	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
SBIプライム証券(株)	東京都港区	350	主に法人を対象とした金融商品取引及び商品先物取引の媒介・取次ぎ	100.0	役員の兼任等...有
SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	93.7	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
SBI DCサポート(株) (注)2	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	93.7 (93.7)	
SBIマネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	66.6	役員の兼任等...有 営業上の取引...有
(株)SBIビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...有

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. SBIリクイディティ・マーケット(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	24,942百万円
	(2) 経常利益	11,366百万円
	(3) 当期純利益	8,886百万円
	(4) 純資産額	23,542百万円
	(5) 総資産額	42,738百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

	従業員数(人)	
連結会社合計	2,728	(376)

- (注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
829(231)	44.8	6.9	9,450,671

- (注) 1. 当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、更なる成長・企業価値の向上を実現していくことを目指しております。そのために、いかにして変化する顧客ニーズに応え、収益源の多様化を図っていくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで、収益源の多様化を目指してまいります。

(2) 経営環境

2021年度において、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は9割以上に達しております(2022年3月31日当社推計)。また、NISAやiDeCoなど、個人の資産形成の促進に向けた制度が充実するなど、当社の主要業務である、個人投資家向けインターネット取引を取り巻く外部環境は中長期的に見て概ね良好であると考えております。一方で、当社の業績は株式の売買状況に影響を受けるため、株式等の市況や、国内外の経済状況、地政学的なイベントなどによるリスクが常に存在します。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

収益源の多様化

当社は、個人投資家の株式委託手数料を大きな収益源としており、日本の株式市場が不安定な状況下でも安定した収益源を確保できる態勢を整えることが課題となっております。そのために、よりバランスの取れた収益体質を実現するべく、積極的に取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行い、個人向け業務だけでなく、引受・募集業務や機関投資家営業等の法人向け業務の拡大にも注力してまいります。

また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM&A(企業の合併・買収)を行うことにより、業容拡大を進める可能性もあります。

金融・IT技術を活用した新規サービスの提供

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で金融商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しております。金融・ITの技術は絶えず進化を続けており、AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクスのほか、FinTechの中核技術であるブロックチェーン等の分野での新技術開発が進展しているなか、これらの技術革新に遅れをとることなく、いち早く適応していくことが課題となっております。そのために、最新の技術動向を注視し、スマートフォン等を含む様々なサービスチャネルで新しい技術を活用したサービスを開発・提供し、競合他社との差別化、顧客の利便性向上に努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤及び総資産の拡大、業務多様化、コンプライアンスに対する社会的な意識の高まり、ボラタイルな市場環境等により、当社グループが抱える経営管理上のリスクは常に変化しており、それらリスクへの対応が課題となっております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、当社のビジネスの生命線であるシステムの安全性をいかにして確保するかが課題となっております。開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めるとともに、利便性の高いサービスを提供することを第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムの検討を進めてまいります。

リスク管理面では、当社グループの業容拡大に合わせたリスク管理態勢の構築や近年増加傾向にあるインターネット金融犯罪・サイバー攻撃への対策が課題となっており、保有資産に即した信用リスク・金利リスク・流動性リスク等の管理態勢の強化、高度化を進めるとともに、CSIRT専任部門を通じたセキュリティ対策の強化、顧客保護対策を一層進めてまいります。

コンプライアンス面では、口座数及び約定件数の増加等の業容拡大や新しい金融商品・サービスの導入等に加えて、益々高まる社会的要請にいかに対応していくかが課題となっており、社内規程や社員研修等の管理態勢のより一層の充実を図ることで、コンプライアンス態勢の高度化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業等に関わるリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項に関し、以下のようなリスクが挙げられます。これらのリスクは必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後、当社及び連結子会社からなる連結企業集団（以下、「当社グループ」という。）の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気・経済・金融市場の変動等の外的要因に起因するリスク

当社グループが行う証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場環境の影響を受けて当社が収益として獲得する手数料や取引に係る損益が変動するという特性を持っています。株式・金利・為替市場といった金融市場に直接影響を与える2008年のリーマンショック等の事象のほか、2011年3月に発生した東日本大震災などの国内災害、2016年6月のイギリスEU離脱の決定、2016年11月の米大統領選挙などの国際的な政治経済事象、2022年2月から継続しているウクライナ情勢などの事象、コロナウィルス感染拡大などの国際的に実体経済全体に影響を与える事象などによって、株式・金利・為替市場には直接・間接的に影響が及び、当社の業績・財務状況にリスク顕在化の事象も見られました。

リテール事業においては、景気・経済や市場の動向が顧客の取引意欲に影響を及ぼし、顧客の取引金額、取引商品、取引頻度等が変動します。また、ホールセール及び法人事業においては、自己勘定取引による損益や引受等投資銀行業務における収益機会が変動します。これらはいずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候変動、災害、感染症拡大等の外部要因から事業継続が影響を受けるリスク

当社の本社・カスタマーセンター・事務拠点・データセンターなどが、急激かつ著しい気候変動や地震等の災害により多大な影響を受けた場合には、事業継続が困難となる可能性があります。特にシステムに関連する拠点が甚大な影響を受けた場合には、インターネット取引やシステムを用いたホールセール取引の提供を停止せざるを得ない判断を行う可能性があります。また、コロナウィルス感染拡大のように、感染症等の被害が広範に及んだ場合には、当社の役職員が所定の執務先にて通常の業務を行えなくなる可能性があります。

いずれの場合にも、当社の定めるコンティンジェンシープランに則り、危機管理対策室を迅速に立ち上げ、業務への影響を極小化し、重要業務を中心に事業継続を図っていく運営をすべく、平時よりBCP/BCMの取組みを行っております。

子会社についても同様の事態が発生し、事業継続に影響を及ぼす可能性があります。金融規制業種を中心に、同様のBCP/BCMの取組みを実施させ、機動的に当社（親会社）と連携して事業を継続させ、情報を適時に集約する態勢を構築しております。

(3) リテール顧客に対する信用リスク

リテール事業における国内株式の信用取引において、当社は顧客への信用供与を行っております。顧客が取引を通じて損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、当社の顧客からの受入保証金・代用有価証券などの担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、同様に信用供与を行っている先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引においても取引証拠金として所定の担保を顧客から受入れておりますが、顧客の取引状況により顧客が損失を被った場合などには担保が不足する可能性があります。こうした取引について当社は取引開始審査・口座状況のモニタリングと担保管理等からなる与信管理を行っておりますが、信用リスクの顕在化の状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先法人に対するカウンターパーティーリスク・信用リスク

当社グループは、自己勘定による有価証券・外国為替・デリバティブ取引等に関するトレーディング業務や有価証券貸借取引、関連する与信取引等を行っております。法人取引先については、取引開始時の審査や事後のモニタリングを行い、リスクの顕在化を抑制しておりますが、当該取引において取引先が受渡決済を含む債務不履行に陥った場合や、当社が保有する有価証券の発行体が信用状況を著しく悪化させた場合、デリバティブ取引の評価額が著しく下落した場合等には、当社は損失を被り経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(5) ホールセール・投資銀行業務に関するリスク

自己勘定によるトレーディング業務では、市場動向や顧客側の取引需要の影響で当社にとって不利な事象が生じ、取引の低迷や保有ポジションの時価変動により損失を被るリスクがあります。当社では各商品のトレーディングにかかるリスクを低減するために、業務所管部においてヘッジ取引やポジション管理を行うほか、リスク管理部門によるモニタリングが行われていますが、予想を超える市場の変動や突発的に発生する個別事象等により、ヘッジが有効に機能しなかったりポジションの速やかな処分が進まないことから損失を被る可能性があります。

引受や仕組み証券組成、財務アドバイザー等の投資銀行業務は、概して証券市況に影響を受け、新規上場やファイナンス等の規模・回数等が変動する特性があり、これらが当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能

性があります。特に引受業務においては、引受証券が円滑に投資家に販売できなかった場合に募残を抱え、市場価格の下落により損失を被るリスクがあります。また、引受対象企業が新規上場過程で社会的問題を発生させるなど、まれに引受証券会社としての責任を果たせなかった場合には、損害賠償等の責任追及を受ける可能性もあります。

(6) 法務・規制及びコンプライアンスに関するリスク

当社グループは、グループの各社が営む証券・金融商品取引業務の種類に応じて金融商品取引法その他の法令、関連する行政・業界団体の規制等からなる法令・諸規則の規制を受けております。当社グループはこれらを適切に遵守し業務を遂行する必要があります。

国内の金融商品取引業者は、金融商品取引法及び関連する政省令等により登録規制、顧客勧誘規制、顧客取引規制及び内部者取引規制等のさまざまな行為規制を受けており、財務健全性の観点からも自己資本規制比率の維持が求められております。万が一、これらの規制に抵触した場合には、課徴金納付・業務の制限または停止等の行政処分・命令を受けるなどにより収益機会を逸失するばかりでなく、社会的信用を失墜し、当社の経営成績にも影響が及び可能性があります。海外にて同様の証券ビジネスを営む当社の子会社についても、現地にて法令諸規則、当局規制による監督下にあり、国内の金融商品取引業者と同様のリスクが想定されます。

また、金融商品取引法に関するものにとどまらず、顧客情報等の管理に関しては個人情報保護法等の法令・関連諸規則を遵守するための社内体制を万全に構築しており、その他営んでいる銀行代理業、貸金業、資金移動業等に関しても、同様に法令等遵守態勢を構築しておりますが、いずれも法令・規制等に抵触した場合には各監督官庁による処分や社会的信用の失墜、当社の経営成績への影響が発生する可能性があります。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループでは、リテール・ホールセール双方について日々業務を行うことに伴い顧客数・取引数に連動した件数の種々の事務処理が発生しており、役職員が正確な事務処理を怠ること、事務処理上のミス、事故や不正等のリスクが想定されます。事務リスク、人的リスク、有形資産リスク（災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当社に損失が発生するリスク）等からなるオペレーショナルリスクに対しては、内部統制やリスクアセスメントにより事前予防を図り、発生を極小化すべく努めております。しかしながら、かかるリスクが顕在化した場合には、当社が損失を被ること等により、当社の経営成績及び財政状態、当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 反社会的勢力との取引及びマネー・ロンダリング等に関するリスク

当社グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力でないことの表明及び確約書を取り付けるなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。また、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関しても、当社グループの商品及びサービスがこれらの不正な取引に利用されないための対策を講じています。しかしながら、当社グループの厳格なチェックにもかかわらず、当社グループが投資や事業展開を行う国が経済制裁対象国となる場合があり、これに関連する取引が存在すること等により、当社グループが法規制の対象となったり、反社会的勢力との取引やマネー・ロンダリング等を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、対策費用の拡大、監督官庁等による処分・命令、社会的な評判・信頼の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループの主たる業務である証券・金融商品取引業務には、昨今コンピュータシステムは必要不可欠です。特に、インターネットにより金融商品取引を顧客に提供することを強みとする業態に鑑み、システムの安定稼働によるサービス提供は経営の最重要課題と認識し、日々管理水準の向上に努めております。

リテール顧客に提供するオンライン取引システムやホールセール取引システムなどシステム全般で、一般的にハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバー攻撃のほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社ではシステム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、自家発電装置の設置、バックアップサイトの設置、コールセンターによる非常時対応等の体制を整えております。

しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、対応が遅れたり不十分であった場合には、取引を停止するなどにより顧客に機会損失を与えたり、当社グループ自身が取引損失を被る可能性があります。そのほか、システム障害等により生じた損害の賠償を求められたり、社会的信用が低下するなど、経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(10) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、多数の顧客の個人情報、取引先法人等の重要な営業情報、当社グループや親会社を含むSBIグループの重要情報を保有しております。情報管理については、役職員の意識の徹底や社内ルールの制定周知、情報を保護する技術的施策を講じるなど万全の体制を敷いていると認識しておりますが、過失や不正行為等により当社または当社グループの保有する顧客情報等各種の情報が外部に流出した場合、当社の信用の失墜、クレームや損害賠償請求、監督官庁からの処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 流動性・資金調達に関するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、その業務の性質上、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要です。この点、当社では日々保有ポジション等のモニタリングと資金繰り調整等を行っております。しかしながら、市場環境の激変や当社の財務内容の悪化などにより資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(12) 競合に関するリスク

当社グループが営む証券・金融商品取引業は、近年の規制緩和やIT技術の発展により競争が激化する一方で、取扱いサービスの多様化・顧客利便性の向上・独自性の発揮が強く求められてきております。当社自身も事業規模の拡大・成長により、今まで以上に厳しい競争環境にさらされています。このような状況の中で競争力を維持できない場合には、競合先に取引シェア・収益などが劣後し、収益性が低下する可能性があります。これにより、当社の経営成績に悪影響が及び可能性があります。

(13) 新規事業への進出に関するリスク

当社グループは、持続的な成長と経営理念の実現のため、親会社を含むSBIグループとして継続的に策定及び公表している事業戦略に連動し、金融事業セグメントを構成する中核会社として自らの戦略を策定し実行しております。直近での新規事業の例としては、グループとして地銀との連携・双方発展を可能とするビジネスモデルの構築などが挙げられ、それに対して当社グループとして商品開発や顧客基盤の拡大、それを実現する内部管理態勢の構築を行っております。しかしながら、新規事業を計画通り展開できない場合には、想定する収益・顧客基盤を確保できないなどにより、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(14) 人的リスク

当社グループの業務は、金融商品取引業を中心に、フロント部門としての商品開発力・取引技術、証券業務の商慣行・業務知識を前提とする事務処理スキル、業種固有のコンプライアンスや金融機関固有のリスク管理スキルなど、各々経験や専門性を必要とするものから構成されています。また、金融商品取引業者としての社会的責務の遂行に適した倫理的素養を有した人材の教育・確保が必要です。こうした状況下で、直近では業容拡大の方針をとっていることもあり、質・数の双方の観点から当社グループに適した人材の有効確保に努めております。しかしながら、人材獲得競争が激しく必要な人材が確保できない場合や、獲得した人材の質に起因して人事不祥事や業務上の過誤が発生した場合などには、業務遂行に悪影響を及ぼし、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(15) レピュテーションリスク

当社グループの業態は、個人顧客や取引先事業会社・金融機関からの信用に依存して取引拡大や継続が影響を受けます。そのため、必ずしも正確な情報に基づいていないものであっても風説・風評の流布にさらされた場合には、社会的信頼が失墜する可能性があります。また、当社自身に起因するシステム障害や情報セキュリティ事故、監督官庁による行政処分、財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす水準の取引損失の発生の場合にも、それらリスク事象の顕在化による直接的影響にとどまらず、間接的に当社グループの社会的信頼が失墜し、さらに当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及び可能性があります。

(16) 訴訟リスク

当社グループでは、個人顧客及び取引先の事業法人・金融機関との間で、金融商品取引法・個人情報保護法等の法令上の要請を遵守し、さらに個別に約款や契約を締結し、これに基づき取引を行っております。法令・取引慣行・約款及び契約に基づく相互の認識の相違が生じた場合など、顧客及び取引先との間に損害賠償訴訟等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外事業に関するリスク

当社グループは、香港・シンガポール等に当社の子会社を設置し引受業務・株式委託売買・株券貸借取引等のホールセール業務の拡大を図るなど、海外展開を行っています。展開に当たっては、現地の法律や規制を調査し、専任の役職員を設置して適切な業務運営に努めております。しかしながら、現地の法令・規制、取引慣行等に抵触

した場合には、事業展開の中止や縮小・延期を迫られる可能性があります。その場合には、想定する業務運営に伴う収益機会を逸し、経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(18) グループ戦略との関連性に起因するリスク

当社グループが属する S B I グループは、インターネットによる金融サービス・金融取引を社会に浸透させるなどの、金融サービス事業分野を中心とする「インターネット金融生態系」を構築し、設立以来資産規模・収益・顧客基盤の点において継続して成長を遂げてまいりました。現在も、FinTech、IoT、AI、ビッグデータをはじめとする技術開発が社会的に進展している中、S B I グループの金融サービス事業の中核を担う当社グループは、S B I グループが継続的に策定・公表している事業戦略において金融商品取引業等を手段としてこれを実現すべく、自身の事業戦略を策定・実行しています。

しかしながら、こうした先進的な取り組みは、既存の事業に比して戦略上の変動が大きく、さらに S B I グループ全体としての取組みの場合には S B I ホールディングス(株)ほか当社グループ以外の意思決定主体により戦略の変更などが決定されることがあります。その場合には、当社グループの事業戦略が影響を受け、変更の内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(19) リスク管理方針・手続の有効性に関するリスク

当社グループは、リスクカテゴリーごとにリスク管理所管部を定め、当社リスク管理部にてこれを統括することにより、統合的にリスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、リスクの特性に鑑み、定性的・定量的な管理手法を策定し、モニタリングすることにより、事前事後のリスクの低減に努めております。しかしながら、想定を超える市場変動、リスク管理データの過誤や誤認識、事業内容の変化による管理手法の陳腐化などにより当社グループのリスク管理態勢が有効に機能しない可能性があります。それにより、損失が生じる場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 当社が発行する電子記録移転有価証券表示権利等に関するリスク

当社が発行するセキュリティトークン (S T) 社債 (以下、「本社債」といいます。) は、振替社債ではなく、本社債の譲渡も振替法に基づいて行われず、その対抗要件である社債原簿の記録も電子的方法によって行われるという特性を有していることから、本社債の権利等の保有、移転や決済等に関して、通常の振替社債とは異なる以下のリスク・取扱上の注意点が存在します。

本社債の売買その他の取引にあたっては、金融コンソーシアムが運営、管理するブロックチェーンネットワークの存在を前提とする高度かつ複雑な情報システムが用いられており、本社債は暗号技術を用いた取引データの更新・ Istanbul BFT と呼ばれる認証方式を採用し、権利の移転や権利の帰属に係る対抗要件である社債原簿の記録の管理が行われるため、サイバー攻撃により不正アクセスが行われた場合には、本社債に係る情報が流出し、又は本社債に係る記録が改ざんされ若しくは消滅する可能性があります。

本社債の売買その他の取引にあたっては、インターネットの存在を前提とする高度かつ複雑な情報システムが用いられており、かつ、本社債はブロックチェーンネットワーク及びコンセンサス・アルゴリズムを用いて権利の移転や権利の帰属に係る対抗要件である社債原簿の記録の管理が行われるため、サイバー攻撃により不正アクセスが行われた場合には、本社債に係る情報が流出し、又は本社債に係る記録が改ざんされ若しくは消滅する可能性があります。その結果、本社債の実体法上の権利関係と社債原簿の記録に乖離が生じ、技術的な理由によりブロックチェーンネットワーク及びコンセンサス・アルゴリズムにおける本社債に係る記録や社債原簿の記録を改ざん等が発生する前の時点の記録に戻すことが困難となるおそれがあります。かかる場合には、実体法上の権利者に対する本社債の元利金の支払いが行われなかったり、実体法上の権利者が本社債を譲渡することができなくなったり、本社債の譲渡に係る社債原簿の記録ができなくなったりすること等により、本社債の社債権者が損害を被る可能性があります。

その他上記以外の原因により本社債の社債原簿の記録の管理に用いるブロックチェーンネットワーク又は社債原簿管理人が管理するシステムや利用する通信回線に重大な障害が生じた場合には、本社債の元利金の支払い、譲渡及び譲渡に係る社債原簿の記録等に大幅な遅延が生じ、又はこれらができなくなり、本社債の社債権者が損害を被る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進されたことから、景気は回復基調に向かいました。一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や、国内外の金融政策に伴う為替変動により企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性があり、注意が必要な状況となっております。

日経平均株価は、ワクチン接種の促進や、自民党総裁選の論戦で新政権への経済政策期待が強まったことから、2021年9月には約31年ぶりの高値となる3万円台を付けました。ところが、1月に入ると新型コロナウイルス感染症の新たな変異株や米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締め、ウクライナ情勢を中心とした地政学的リスクへの警戒感が一段と強まり、月末の終値は2か月ぶりに下落する展開となりました。2月下旬には、ロシアがウクライナへの派兵を決め、24日にウクライナに侵攻すると、国内外の株式市場でリスク回避姿勢が強まり株価は続落、一時2万6,000円台を割り込む展開となりました。3月に入ると、欧米各国が対ロシア経済制裁を決定し、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が続きました。原油をはじめとした原材料価格も高騰し、世界的なインフレ懸念が嫌気されると、株価は一時2万4,600円台まで下落し、昨年来安値を更新いたしました。また、FRBのパウエル議長が政策金利の急速な引き上げを進める構えを見せると、為替は円安に振れ、約6年半ぶりとなる1ドル=125円台を付け、月間の値幅は10円もの円安・ドル高進行となりました。各国中央銀行による世界的な金融引き締めの波が広がるなかでも日銀は緩和継続姿勢を堅持し、対米国を中心に国内外金利差の拡大が予測され、さらなる円安を見込む可能性があることから、今後の為替動向にも注意が必要な状況となっております。

2022年3月末の日経平均株価は27,821円となり、2021年3月末と比較して4.65%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年3月末の預り資産は20兆3,142億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当連結会計年度の「委託手数料」は40,780百万円（前年同期比9.7%減）、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は43,448百万円（同10.0%増）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は28,143百万円（同44.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益166,627百万円（前年同期比3.9%増）、純営業収益157,027百万円（同5.3%増）、営業利益61,920百万円（同0.5%増）、経常利益62,057百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40,041百万円（同13.2%減）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始（2021年4月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始（2021年4月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」のリリースを記念して、4,000名様に選べるギフト500円分が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始（2021年4月）
- ・国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオフリング（STO）実施（2021年4月）
- ・主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始（2021年4月）
- ・SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始（2021年4月）
- ・株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始（2021年5月）
- ・IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施（2021年5月）
- ・メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入（2021年5月）
- ・低コストインデックスファンド「SBI・V シリーズ」の新設および新ファンド募集開始（2021年6月）
- ・別所哲也さんが出演するSBI証券の新TVCM、「NISA口座数No.1 SBI証券」篇、「iDeCo加入者数No.1 SBI証券」篇、「取引シェアNo.1 SBI証券」篇をYouTubeで先行公開（2021年6月）
- ・三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始（2021年6月）
- ・新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始（2021年6月）
- ・「米国リアルタイム株価」の無料利用条件の設定および利用料金の引き下げを実施（2021年7月）
- ・不動産STOの募集を開始し、国内初募集を記念して対象商品を購入された方、全員にXRPをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・株式委託手数料および「日計り信用」買方金利・貸株料の年率0%枠の引き下げを実施（2021年7月）
- ・株式会社徳島大正銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2021年7月）

- ・高島屋大阪店にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年7月）
- ・「資産残高」「実現損益」「資産推移」「配当/分配金」の一覧表示で保有資産をまとめて確認可能となる、資産管理ツール「My 資産」の提供を開始（2021年8月）
- ・株式会社三十三銀行と共同店舗の運営を開始（2021年8月）
- ・横浜高島屋にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年9月）
- ・公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」を開設（2021年10月）
- ・「証券投資の日」にあわせて『投資信託10万円以上のご購入で104名様に1万円が当たる！』キャンペーンを実施（2021年10月）
- ・株式会社足利銀行と提携し、入金サービス「足利銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2021年10月）
- ・お客さまのセキュリティ強化を目的として、パスワード等に加えてお客さまのスマートフォンに登録された本人確認情報を利用する多要素認証「FIDO(スマホ認証)」の提供を開始（2021年10月）
- ・Pontaポイントがたまる・つかえる「Ponta ポイントサービス」を開始（2021年11月）
- ・単元未満株（S株）の買付手数料の实质無料化を実施（2021年11月）
- ・株式会社佐賀銀行の100%子会社である株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングと金融商品仲介業に関して提携し、金融商品・サービスの提供を開始（2021年11月）
- ・三井住友カード株式会社の会員向け「Vpassアプリ」に、SBI証券の口座連携機能を追加（2021年12月）
- ・株式会社400Fが提供する、お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」と連携し、「お金の健康診断 for SBI証券」の提供を開始（2021年12月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」で大型アップデートを行い、米国の市場ランキングを確認できる「米国市場ランキング」、米国企業の決算情報をグラフやアイコンなどで視覚的に確認できる「ビジュアル決算」、企業ごとに関連ニュースを確認できる「銘柄ニュース」といった新しいサービスの提供を開始（2021年12月）
- ・国内初となる7種類の暗号資産に投資を行う一般投資家向けの「SBI暗号資産ファンド（匿名組合1号）」の取扱いを開始（2021年12月）
- ・SBI証券から三井住友カードを申込み、クレカ積立を設定していただくと、年間で最大59,000円相当がもらえるキャンペーンを実施（2022年1月）
- ・投資信託の保有中に貯まるポイントがずっと最大50%増量されるSBIプレミアムチョイスを開始（2022年1月）
- ・「投資信託出庫手数料全額キャッシュバックキャンペーン」の恒久化を実施（2022年1月）
- ・「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド 愛称:SBI・V・全世界株式」の募集を開始（2022年1月）
- ・SBI証券の証券総合口座開設の申込みと三井住友カードのクレジットカードの入会申込みを同時に手続きできる新サービスを開始(2022年1月)
- ・三井住友カード株式会社及び SBI VC トレード株式会社と連携し、「最大30,000円相当の「XRP交換券」プレゼントキャンペーン！」を開始（2022年1月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」のサービス提供を開始（2022年2月）
- ・NYダウリセット付証拠金取引のお取引手数料を最大5,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2022年2月）
- ・取引実績等に応じてdポイントがたまる「dポイントサービス」を開始（2022年2月）
- ・一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料の無料化を開始（2022年3月）
- ・世界最大級の資産運用会社ブラックロックのETFを活用した新たなファンド「SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）」の募集を開始（2022年3月）
- ・「HYPER SBI 2 リリース&日計り信用コスト引き下げW記念キャンペーン」を実施（2022年3月）
- ・アプリ上で証券口座と連携し、資産情報が手軽に確認できるサービス「Yahoo!ファイナンスコネク」に、投資信託情報を追加（2022年3月）
- ・リアル・オンライン同時ライブ「Re:VoIt 2022」に協賛（2022年3月）
- ・「Wow!株主デビュー!~米国株式手数料 Free プログラム~」の対象を米国株式・ETF 定期買付サービスに拡充（2022年3月）
- ・投資一任サービスを提供するためのシステムプラットフォーム「4RAP」と連携し、「SBIラップ」の提供を開始（2022年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は76,451百万円(前年同期比8.3%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により40,780百万円(同9.7%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により3,811百万円(同57.6%増)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により3,716百万円(同6.5%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により28,143百万円(同44.1%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により46,670百万円(前年同期比7.1%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は43,448百万円(前年同期比10.0%増)、「金融費用」は6,399百万円(同16.8%減)となりました。その結果、金融収支は37,049百万円(同16.5%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は95,106百万円(前年同期比8.7%増)となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が23,633百万円(同26.1%増)となったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、510,438百万円となり、前連結会計年度末の479,301百万円から31,136百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは185,221百万円の収入(前年同期は148,275百万円の支出)となりました。これは主に、「預り金の増減額」が83,259百万円の増加となったこと及び「税金等調整前当期純利益」が59,464百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは85,744百万円の支出(前年同期は46,396百万円の支出)となりました。これは主に、「貸付けによる支出」が236,985百万円となった一方で、「貸付金の回収による収入」が174,069百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70,377百万円の支出(前年同期は68,676百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が277,950百万円の減少となった一方で、「短期社債の純増減額」が137,988百万円の増加となったこと及び「長期借入れによる収入」が73,000百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進されたことから、景気は回復基調に向かいました。一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や、国内外の金融政策に伴う為替変動により企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性があり、注意が必要な状況となっております。

日経平均株価は、ワクチン接種の促進や、自民党総裁選の論戦で新政権への経済政策期待が強まったことから、2021年9月には約31年ぶりの高値となる3万円台を付けました。ところが、1月に入ると新型コロナウイルス感染症の新たな変異株や米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締め、ウクライナ情勢を中心とした地政学的リスクへの警戒感が一段と強まり、月末の終値は2か月ぶりに下落する展開となりました。2月下旬には、ロシアがウクライナへの派兵を決め、24日にウクライナに侵攻すると、国内外の株式市場でリスク回避姿勢が強まり株価は続落、一時2万6,000円台を割り込む展開となりました。3月に入ると、欧米各国が対ロシア経済制裁を決定し、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が続きました。原油をはじめとした原材料価格も高騰し、世界的なインフレ懸

念が嫌気されると、株価は一時2万4,600円台まで下落し、昨年来安値を更新いたしました。また、FRBのパウエル議長が政策金利の急速な引き上げを進める構えを見せると、為替は円安に振れ、約6年半ぶりとなる1ドル=125円台を付け、月間の値幅は10円もの円安・ドル高進行となりました。各国中央銀行による世界的な金融引き締めの波が広がるなかでも日銀は緩和継続姿勢を堅持し、対米国を中心に国内外金利差の拡大が予測され、さらなる円安を見込む可能性があることから、今後の為替動向にも注意が必要なる状況となっております。

2022年3月末の日経平均株価は27,821円となり、2021年3月末と比較して4.65%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年3月末の預り資産は20兆3,142億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当連結会計年度の「委託手数料」は40,780百万円（前年同期比9.7%減）、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は43,448百万円（同10.0%増）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は28,143百万円（同44.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益166,627百万円（前年同期比3.9%増）、純営業収益157,027百万円（同5.3%増）、営業利益61,920百万円（同0.5%増）、経常利益62,057百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40,041百万円（同13.2%減）となっております。

なお、詳細は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。当社の預り資産の最近5連結会計年度の推移は、以下のとおりとなっております。

	第76期 (2018年3月期)	第77期 (2019年3月期)	第78期 (2020年3月期)	第79期 (2021年3月期)	第80期 (2022年3月期)
預り資産	11,425,775百万円	11,412,816百万円	11,086,890百万円	17,026,922百万円	20,314,274百万円

(注) 預り資産は、(株)SBI証券単体の数値であります。

当社グループの経営成績は、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。当社グループでは、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、株式委託手数料に依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、米国株取引等の外国株式取引、外国為替保証金取引やCFD取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図っております。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第76期 (2018年3月期)	第77期 (2019年3月期)	第78期 (2020年3月期)	第79期 (2021年3月期)	第80期 (2022年3月期)
引受件数	75件	90件	86件	80件	117件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。

2. (株)SBI証券単体の数値であります。

なお、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの事業活動における主な資金需要としては、信用取引に係る一般顧客への貸付資金等がございます。この資金需要に対して、市場環境や長短のバランスを考慮し、短期金融市場における取引や金融機関及び証券金融会社からの借入による間接金融、社債による直接金融並びに有価証券貸借取引等により資金を調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a．無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、耐用年数の短縮若しくは減損処理が必要となる可能性があります。

b．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c．金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

d．繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、10,964百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形)	ソフトウ エア	ソフトウエ ア仮勘定	リース資産 (無形)	その他	合計	
本店 (東京都港区)	オンライン 証券業務シ ステム等	434	922	1,293	17,738	8,805	15	19	29,230	634

(注) 上記の他、主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備として、以下のものがあります。

2022年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本店(東京都港区)	建物	587

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	合計	
株SBI BITS	本店 (東京都港区)	ソフトウェア開発設備等	462	1,148	56	1,667	313

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産 (有形)	ソフトウ エア	合計	
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	本店 (中国)	ソフトウェア開 発設備等	83	13	124	2	223	918

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心とした設備投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本店	東京都港区	オンライン証券業務システム	24,420		自己資金及びリース	2022.4	2023.3	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月31日 (注)	8,000	3,469,559	385	48,323	385	15,385

(注)有償第三者割当

発行価格 96,301円

資本組入額 48,150.5円

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	3,469,559	-	-	-	3,469,559	-
所有株式数の割 合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIファイナンシャルサービ ズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,469,559	100.00
計		3,469,559	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,469,559	3,469,559	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,469,559		
総株主の議決権		3,469,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本的な配当方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。配当回数については、具体的な定めはございません。当事業年度の配当決定にあたっては、将来の事業展開のための内部留保の確保を優先し、配当を実施しておりません。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限る。）については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	配当財産の内容
2022年3月15日 臨時株主総会決議	25,000	7,205	貸付金債権

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

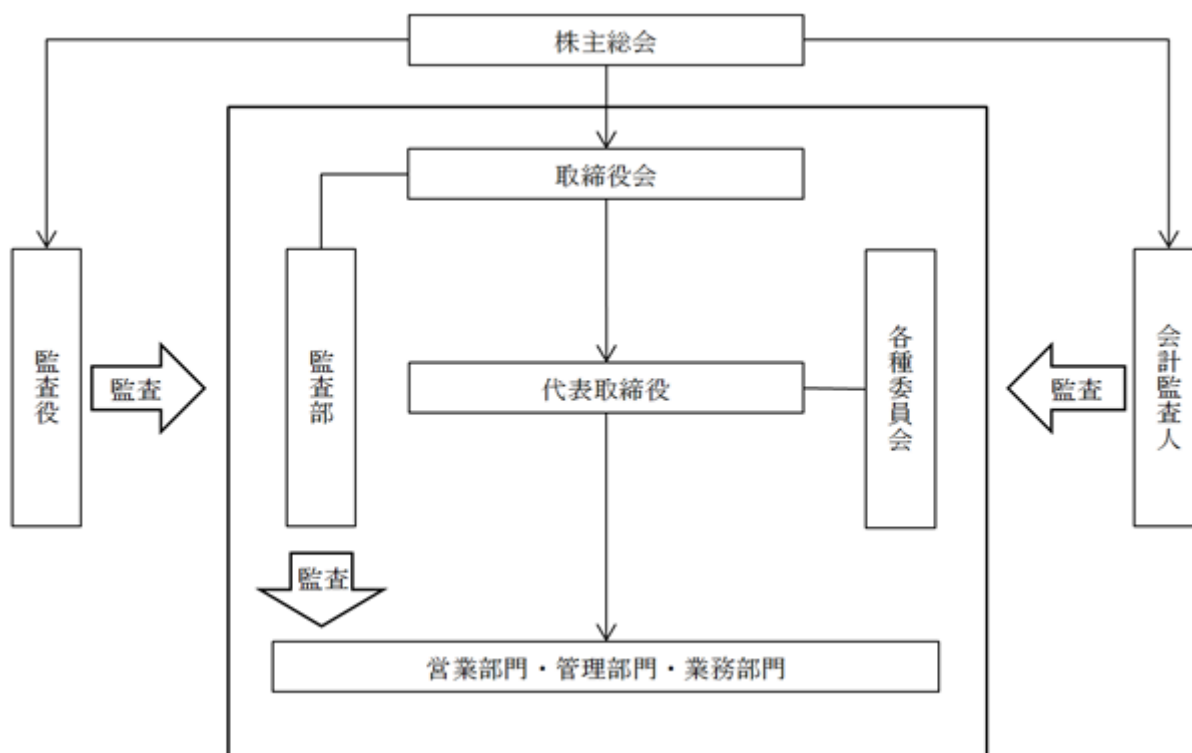
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない。企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の業務執行・監視・内部統制の概要は以下のとおりであります。



- ・ 株主総会
株主総会は、会社法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、形式にとらわれない活発な議論を行うよう努めてまいります。
- ・ 取締役会
取締役会は、取締役11名（社外取締役1名）で構成されており、会社法の定めに基づいた経営の意思決定機関として機能しているほか、取締役の取締役会への報告・説明の内容の充実に努めております（定時取締役会における業務報告等）。原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。
- ・ 監査役
当社は監査役会制度を採用しておりませんが、監査役3名（社外監査役1名）で構成される監査役連絡会を、原則として月1回開催しております。
- ・ 各種委員会
取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の4つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
コンプライアンス委員会	・コンプライアンスに関する重要事項
リスク管理委員会	・リスク管理に関する重要事項
情報セキュリティ委員会	・情報セキュリティに関する事項の総括 ・情報セキュリティに関する重要事項の決定 ・情報セキュリティポリシーを除くセキュリティに関する承認
審査委員会	・役職員が諸法令・社内規則等に違反した場合や、会社の体面を損じ信用を損なうような行為等があった場合における懲戒の決定

（注）2017年11月1日より、従前の「コンプライアンス及びリスク管理委員会」を「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」に再編しました。

上述のとおりコーポレート・ガバナンスの体制のもとに、取締役会の定める経営の方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、上記の4つの委員会を設置し、運営しております。また、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能強化のため、取締役及び取締役会の本来の機能と責任を明確にし、併せて従来の執行役員制度をより一層充実することにより意思決定の効率化促進等を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しており、同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査の実施に際しては、社員の他必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会にてリスク管理の基本的な枠組み・原則を定めた「リスク管理規程」を決議し、これに基づきリスク管理を行っております。リスクカテゴリーによりさらに個別の規程・基準・要領を制定し、リスクの種類の定義、管理手法、報告方法等について定めております。

こうしたリスク管理活動の運営主体として、当社グループのリスク管理を専管するリスク管理部を設け、市場リスク・信用リスク・オペレーショナルリスク・情報セキュリティリスク等リスクカテゴリー別に定量分析と定性分析によりリスクを計測し経営陣・関連部署に報告をしています。リスク管理に関する課題は、継続的かつ日常的な報告体制のほか、リスク管理委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、リスク管理及び対象となるリスクに関する関連部署の管掌役員・部長らと協議・対策立案を行っております。

子会社に対しては、各社の業務ごとのリスク状況を当社として把握し、子会社に当社グループ共通のリスク管理活動を促すほか、各社よりリスク状況の報告を受けております。

以上について、リスクカテゴリーごと及び統合的なリスク管理の観点から、定期的に取締役会にて、リスク状況及びリスク管理業務運営状況の報告を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

コンプライアンス部門及びリスク管理部門を中心に、法令等遵守・リスク管理等の内部統制に関して、子会社を含む当社グループにおける業務の適正を確保する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	320百万円
社外取締役を支払った報酬	13百万円
社内監査役を支払った報酬	11百万円
社外監査役を支払った報酬	3百万円

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、被保険者を当社の役員等とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。当保険では、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して被保険者が被る損害を補償することとされております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名(役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北尾 吉孝	1951年1月21日生	1974年4月 野村證券(株) 入社	(注)3	
			1995年6月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))常務取締役		
			1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株))代表取締役		
			1999年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))代表取締役社長		
			2003年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))代表取締役執行役員CEO		
			2004年7月 イー・トレード証券(株)(現 当社)取締役会長		
			2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO		
			2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. Director(現任)		
			2008年4月 SBIアラプロモ(株)(現 SBIファーマ(株))代表取締役執行役員CEO		
			2008年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株)取締役会長(現任)		
			2010年10月 当社 代表取締役会長(現任)		
			2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株)(現 ジャパンネクスト証券(株))取締役		
			2012年6月 SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員社長		
			2012年7月 モーニングスター(株)取締役(現任)		
			2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited Representative Director(現任)		
			2013年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長		
			2014年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長		
			2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長		
			2015年7月 (株)SBI BITS 代表取締役会長(現任)		
			2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長		
			2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited(現 SBI ALApharma Co., Limited) Director(現任)		
			2016年6月 SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長(現任)		
			2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)(現 SBIデジタルアセットホールディングス(株))代表取締役社長(現任)		
			2018年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役会長		
			2018年6月 SBIホールディングス(株)代表取締役社長(現任)		
			2018年6月 SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役(現任)		
			2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)代表取締役		
			2019年4月 Ripple Labs Inc. Director		
			2020年12月 SBI地方創生サービス(株)代表取締役		
			2021年1月 SBI PTSホールディングス(株)取締役(現任)		
			2021年2月 ジャパンネクスト証券(株)取締役(現任)		
			2021年4月 大阪デジタルエクステンジ(株)代表取締役会長(現任)		
2021年4月 SBI金融経済研究所(株)代表取締役(現任)					
2021年6月 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役(現任)					
2021年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)取締役(現任)					
2022年1月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役(現任)					
2022年2月 SBIインベストメント(株)代表取締役 執行役員会長兼社長(現任)					
2022年3月 SBI地方創生サービス(株)取締役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高村 正人	1969年2月26日生	1992年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2005年3月 イー・トレード証券㈱(現 当社) 入社 2005年10月 当社 コーポレート部長 2006年3月 当社 執行役員コーポレート部長 2007年6月 SBIイー・トレード証券㈱(現 当社) 取締役執行役員 2012年4月 当社 常務取締役 2013年3月 当社 代表取締役社長(現任) 2013年6月 SBIベネフィット・システムズ㈱ 取締役(現任) 2013年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役 2015年4月 ブックフィールドキャピタル㈱ 取締役 2015年7月 ㈱SBI BITS 取締役(現任) 2015年12月 SBI Securities (Hong Kong) Limited Director(現任) 2016年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員常務 2016年6月 SBIリクイディティ・マーケット㈱ 取締役(現任) 2016年10月 SBIゴールド㈱ 取締役 2017年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員専務 2017年8月 SBIプライム証券準備㈱(現 SBIプライム証券㈱) 取締役(現任) 2017年9月 ㈱SBIビジネスサービス 取締役(現任) 2017年10月 ㈱SBIプロセス・イノベーター 取締役 2017年10月 SBI CapitalSupport㈱ 代表取締役 2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ㈱ 代表取締役社長(現任) 2018年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役副社長 2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ㈱ 取締役(現任) 2018年10月 ㈱SBIネオモバイル証券準備会社(現 ㈱SBIネオモバイル証券) 代表取締役会長(現任) 2019年2月 SBI地域事業承継投資株式会社 取締役(現任) 2019年3月 マネータップ株式会社 取締役(現任) 2019年6月 SBIホールディングス株式会社 代表取締役副社長(現任) 2019年9月 SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd. Director(現任) 2020年6月 レオス・キャピタルワークス㈱ 取締役(現任) 2020年10月 ㈱ライブスター証券(現 ㈱SBIネオトレード証券) 取締役会長(現任) 2020年12月 ㈱キーストーン・パートナーズ 取締役(現任) 2020年12月 ㈱アスコット 取締役(現任) 2021年1月 ㈱THEグローバル社 取締役(現任) 2021年2月 SBIビジネス・イノベーター㈱ 取締役(現任) 2021年2月 SBIピーエス株式会社 取締役(現任) 2021年8月 ㈱ALBERT 取締役(現任) 2021年8月 ㈱FOLIOホールディングス 取締役(現任) 2022年3月 ㈱Blue Planet-works 取締役(現任) 2022年4月 SBI M&Aソリューション㈱ 取締役(現任)	(注) 3	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 内部管理 統括責任者	齋藤 岳樹	1966年12月1日生	1995年10月 (株)光通信 入社 1997年3月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株)) 入社 1998年10月 大沢証券(株)(現 当社) 監査役 1999年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株))に転籍 同社法務審査室長 1999年4月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 取締役 2001年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンク(株)) 取締役 2005年6月 当社 執行役員 内部管理統括責任者 2007年4月 トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウインテック(株)) 監査役 2007年4月 SBI証券(株)(現 当社) 監査役 2007年6月 当社 取締役執行役員 内部管理統括責任者 2011年6月 当社 取締役 内部管理統括責任者 2012年4月 当社 常務取締役 内部管理統括責任者 2015年4月 ブックフィールドキャピタル(株) 取締役 2015年10月 ウエルス・パートナー(株) 取締役 2015年11月 SBI FXトレード(株) 監査役(現任) 2015年11月 FXクリアリング信託(株)(現 SBIクリアリング信託(株)) 監査役 2016年2月 SBIビジネスサポート(株) 取締役 2016年2月 SBIビーエス(株) 取締役 2017年6月 SBIマネーブラザ(株) 取締役(現任) 2020年6月 当社 専務取締役 内部管理統括責任者(現任)	(注)3	
専務取締役	守田 和盛	1951年4月21日生	1974年4月 野村證券(株) 入社 1976年9月 同社 本店営業部 1978年1月 同社 事業法人部 1982年4月 同社 銀座支店 1983年9月 同社 公開引受部 1996年11月 (株)ブラザクリエイト(現 (株)ブラザクリエイト本社) 入社 社長室長 1997年6月 同社 常務取締役 1999年12月 (株)キャピタルドットコム 入社 代表取締役社長 2004年12月 イー・トレード証券(株)(現 当社) 入社 資本市場部 2005年2月 当社 資本市場部長 2006年8月 当社 資本市場部管掌 執行役員 2009年10月 当社 コーポレート部 1部・2部管掌 執行役員常務 2010年9月 当社 資本市場部管掌 執行役員常務 2014年11月 当社 資本市場部、公開引受部管掌 執行役員常務 2015年4月 当社 取締役 2016年6月 当社 常務取締役 2020年6月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	小川 裕之	1975年4月4日生	1998年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 2005年11月 伊藤忠商事㈱ 入社 2012年10月 GMOクリックホールディングス㈱(現 GMOフィナンシャルホールディングス㈱) 経営企画部長 2012年11月 FXプライム㈱ 取締役 2013年7月 当社 入社 2014年1月 当社 経営企画部長 2015年6月 当社 執行役員経営企画部長 2015年10月 SBIウエルス・パートナー㈱ 取締役 2017年4月 ㈱SBIプロセス・イノベーター(現 ㈱SBIビジネスサービス) 取締役(現任) 2017年6月 当社 取締役 2017年10月 ㈱SBIプロセス・イノベーター 取締役 2017年10月 SBIバーチャル・カレンシーズ㈱(現 SBI VCトレード㈱) 取締役 2017年10月 SBI Capital Base㈱(現 SBIエクイティクラウド㈱) 取締役 2018年6月 ㈱SBIアジャイル 取締役 2018年6月 SBIビーエス㈱ 取締役(現任) 2018年6月 SBIビジネスサポート(現 SBIビジネス・イノベーター㈱) 取締役(現任) 2018年10月 ㈱SBIネオモバイル証券準備会社(現 ㈱SBIネオモバイル証券) 代表取締役社長(現任) 2020年6月 SBI e-Sports㈱ 代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社 常務取締役 2020年10月 ㈱ライブスター証券(現 ㈱SBIネオトレード証券) 代表取締役社長(現任) 2020年11月 SBIプライム証券㈱ 取締役(現任) 2020年12月 ㈱BOOSTRY 取締役(現任) 2021年1月 SBI PTSホールディングス㈱ 代表取締役(現任) 2021年4月 大阪デジタルエクスチェンジ㈱ 取締役(現任) 2021年6月 当社 専務取締役(現任) 2021年12月 SBI VCトレード取締役(現任)	(注) 3	
常務取締役	新倉 猛志	1962年10月30日生	1985年4月 大和証券㈱ 入社 2003年2月 同社 福井支店 支店長 2004年10月 同社 新宿支店 支店長 2006年4月 同社 本店長 2008年4月 大和証券SMBC㈱(現 大和証券㈱) 事業法人第一部長 2009年10月 同社 執行役員事業法人担当 2012年4月 大和証券㈱ 執行役員 事業法人担当 2013年4月 ㈱大和総研 常務執行役員 2015年4月 鈴茂器工㈱ 顧問 2015年6月 同社 専務取締役 2016年10月 同社 取締役生産本部長 2017年6月 当社 執行役員常務 事業法人部管掌 2018年6月 当社 取締役 2019年6月 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	日下部 聡恵	1970年11月11日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 1995年2月 公認会計士登録 2006年5月 新日本有限責任監査法人 金融サービス部 ディレクター 2007年7月 SBIホールディングス(株) 入社 2007年8月 同社 内部監査部長 2010年6月 当社 取締役 2012年6月 当社 取締役監査部管掌 2013年6月 当社 執行役員監査部管掌 2013年8月 住信SBIネット銀行(株) 内部監査部部长 2014年6月 当社 執行役員監査部長 2016年11月 当社 執行役員リスク管理部長 2018年6月 当社 取締役リスク管理部長 2018年12月 SBIホールディングス(株) 執行役員 2019年6月 SBIホールディングス(株) 取締役 2020年6月 当社 常務取締役(現任) 2020年10月 SBI VCトレード(株)(旧、TaoTao(株)) 取締役(現任) 2020年11月 ジャパンネクスト証券(株) 取締役(現任)	(注)3	
取締役	山本 芳彦	1960年11月26日生	1984年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券)入社 1998年5月 (株)第一勧業銀行(現 みずほ銀行) 1999年5月 金融監督庁(現 金融庁)(証券、外資系担当) 2000年10月 同庁 検査局課長補佐(市場リスク、外資、証券担当) 2003年7月 同庁 特別検査官(外資、都銀担当) 2008年7月 同庁 監督局銀行一課課長補佐(外銀、三メガ国際業務) 2013年11月 同庁 統括検査官(外銀、三メガ国際業務) 2014年7月 同庁 統括検査官(主要行第一チーム長、三メガ海外担当) 2016年7月 大手証券会社モニタリング長、海外調査チーム長 2017年7月 監督局 証券モニタリング室長(兼監視委統括検査官)大手証券会社 監督・モニタリング責任者 2021年8月 当社 執行役員常務 内部管理統括部、ホールセールコンプライアンス部、売買審査部、顧客管理部管掌 2021年9月 当社 執行役員常務 社長室長 兼 内部管理統括部、ホールセールコンプライアンス部、顧客管理部、売買審査部管掌 2022年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小川 泰之	1978年2月20日生	2000年4月 東芝エンジニアリング㈱(現 東芝デジタルソリューション㈱)入社 2007年7月 SBIジャパンネクスト証券㈱(現 ジャパンネクスト証券㈱)入社 2013年9月 同社 執行役員 Co-CTO 2015年7月 ㈱SBI BITS 取締役執行役員 2016年10月 思佰益必智信息技术(大連)有限公司 取締役 2017年8月 SBIプライム証券準備㈱(現 SBIプライム証券㈱)代表取締役社長(現任) 2017年8月 SBI Crypto㈱ 取締役 2017年12月 DigitAEx LIMITED 取締役 2018年6月 ㈱SBIアジャイル 代表取締役 2018年6月 SBIバーチャル・カレンシース㈱(現 SBI VCトレード㈱)取締役 2018年11月 当社 出向 システム部門付 2018年11月 ㈱SBIネオモバイル証券準備会社(現 ㈱SBIネオモバイル証券)執行役員CIO 2019年6月 同社 取締役 CIO 2020年9月 SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY Director 2020年10月 ㈱ライブスター証券(現 ㈱SBIネオトレード証券)取締役(現任) 2020年10月 ㈱SBI BITS 代表取締役 2020年10月 ㈱SBIアジャイル 代表取締役 2021年1月 当社 取締役(現任) 2021年2月 SBI BITS Hong Kong Company Limited Director 2021年2月 思佰益必智信息技术(大連)有限公司 代表取締役	(注)3	
取締役	杉本 孝元	1972年6月13日生	1996年4月 大和証券㈱ 入社 2000年1月 イー・トレード証券㈱(現 当社)入社 2009年11月 当社 財務部長 2011年10月 当社 資本市場部長 2013年6月 当社 マーケティング部長 2014年8月 当社 商品開発部長 2017年6月 当社 執行役員 経理部管掌、財務部管掌 2017年6月 SBIマネープラザ㈱ 監査役(現任) 2017年6月 ㈱SBI BITS 監査役(現任) 2017年9月 ㈱SBIビジネスサービス 監査役(現任) 2017年10月 SBI CapitalSupport㈱ 監査役 2018年6月 SBIベネフィット・システムズ㈱ 監査役 2019年12月 SBIアルファ・トレーディング㈱ 取締役 2020年10月 ㈱ライブスター証券(現 ㈱SBIネオトレード証券)監査役(現任) 2021年6月 当社 取締役(現任) 2022年4月 SBI M&Aソリューション㈱ 監査役(現任) 2022年6月 SBIビジネス・イノベーター㈱ 監査役(現任)	(注)3	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	永野 紀吉	1940年11月29日生	1963年4月 日興証券(株) (現 SMBC日興証券(株)) 入社 1994年6月 同社 取締役 1996年2月 同社 常務取締役 1997年6月 山加証券(株) (現 内藤証券(株)) 代表取締役社長 1999年6月 (株)ジャスダック・サービス 代表取締役社長 2004年6月 (株)ジャスダック 代表取締役会長兼社長 2004年12月 (株)ジャスダック証券取引所 代表取締役会長兼社長 2005年6月 同社 最高顧問 2007年6月 信越化学工業(株) 社外監査役(現任) 2010年6月 SBIホールディングス(株) 社外取締役 2012年6月 レック(株) 社外監査役 2015年6月 同社 社外取締役(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	多田 稔	1946年2月18日生	1968年3月 野村證券(株) 入社 1986年7月 同社 奈良支店支店長 1988年11月 同社 岡山支店支店長 1990年4月 同社 本店法人四部長 1991年6月 同社 大阪支店企画業務部長 1992年6月 同社 本店株式部長兼市場部長 1995年6月 ワールド証券(株) (現 当社) 取締役 1997年6月 同社 常務取締役 1999年4月 ワールド日栄証券(株) (現 当社) 常務執行役員 2004年6月 ワールド日栄フロンティア証券(株) (現 当社) 常勤監査役 2005年2月 エース証券(株) 監査役 2006年6月 イー・トレード証券(株) (現 当社) 監査役 2007年10月 当社 常勤監査役(現任) 2010年6月 SBIホールディングス(株) 監査役(現任) 2012年6月 SBIファイナンシャルサービーズ(株) 監査役(現任) 2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 監査役 2018年10月 (株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券) 監査役(現任)	(注)4	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	佐藤 桂	1964年3月4日生	1986年10月 青山監査法人 入社 1990年3月 公認会計士登録 1997年6月 ソフトバンク㈱(現 ソフトバンクグループ㈱) 常勤監査役 2000年7月 ソフトバンク・イーコマース㈱(現 ソフトバンク ㈱)執行役員財務経理統括 2000年12月 同社 取締役財務経理統括 2002年8月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ 取 締役 2003年1月 ソフトバンクBB㈱(現 ソフトバンク㈱)管理本部 本部長 2004年4月 同社 管理部門統括関連事業総轄部長 2007年5月 佐藤桂事務所代表(現任) 2007年6月 ㈱ベクター 取締役 2008年6月 ㈱カービュー 社外監査役 2012年8月 ㈱ケイブ 社外監査役 2015年6月 当社 社外監査役(現任) 2017年12月 ㈱デファクトスタンダード 社外取締役 2017年12月 gooddaysホールディングス㈱ 社外取締役 2018年7月 Twill合同会社 代表社員(現任) 2018年9月 一般財団法人Mistletoe育英財団 監事(現任) 2019年3月 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構 監 事(現任) 2019年4月 IoT-EX株式会社 社外取締役 2019年8月 ㈱ケイブ 監査等委員である社外取締役 2020年1月 ㈱デファクトスタンダード 社外監査役(現任) 2021年4月 ㈱IP Bridge 取締役(現任) 2021年4月 Iホールディングス㈱ 社外取締役(現任)	(注)4	

役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	望月 明美	1954年6月10日生	1984年10月 青山監査法人 入社 1988年3月 公認会計士登録 1996年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 2001年6月 同監査法人社員(現在パートナーに名称変更) 2018年6月 同監査法人退所 2018年7月 明星監査法人社員(現任) 2018年7月 日本精工(株) 社外取締役 監査委員会委員(現任) 2019年6月 (株)ツムラ 社外取締役 監査等委員(現任) 2021年6月 旭化成(株) 社外監査役(現任) 2022年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	
計					

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏は社外取締役、監査役佐藤桂氏は社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 2022年6月30日の就任日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年6月24日の就任日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

社外取締役永野紀吉氏、社外監査役佐藤桂氏と、当社における人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。当社の監査役は3名で、うち1名は社外監査役であります。具体的な監査手続としては、「監査役監査基準」に準拠して、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役並びに取締役等との適宜意見交換などを行い、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づきその監査を行っております。

なお、監査役佐藤桂氏及び監査役望月明美氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役連絡会を原則として月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
多田 稔	13	13
藤井 厚司	13	13
佐藤 桂	13	13

監査役連絡会は監査役間の情報共有の場で、1か月の監査活動におけるあらゆる情報を共有しております。代表取締役面談、取締役、執行役員等との面談、リスク管理委員会等の重要会議等の監査活動全般を通じてリスクの存在を把握し、次の監査活動のテーマを発見することが主な検討事項となっております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会をはじめ重要会議出席、毎月の面談の設定と面談記録作成、帳票類の監査、日常の業務現場の情報収集、監査役連絡会日程の設定、議事録の作成等を行っております。

内部監査の状況

a. 内部監査の状況

当社における業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として他の部門から独立した監査部（16名）を設置しております。監査部は、取締役会で決議された内部監査基本方針及び内部監査規程に則り、個別業務及び被監査部門におけるリスク状況等を考慮して内部監査を実施し、その結果につきましては、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。また、監査役や監査法人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っております。

b. 三様監査の相互連携

監査部と監査役、会計監査人が連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

監査部は、個別の内部監査終了後、監査結果を監査役に報告しており、また定期的に意見交換会を開催して意見交換を行っているなど、有機的に連携しております。監査部と会計監査人との間では、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。

監査役と会計監査人との連携としては、監査役から会計監査人に対し、年間監査計画をはじめとして、四半期・本決算時の監査報告書等による説明を行っており、また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて情報共有・協議を行っております。

なお、監査部、監査役、会計監査人の各監査は、監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握等、内部牽制機能の十分な発揮を目的として、必要に応じて三者による協議・意見交換や内部統制部門との意見交換を実施することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

18年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

松本 繁彦

松本 亮太

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士試験合格者3名、その他8名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の事業展開に対して会計監査を適正かつ妥当に行う体制を確保すべく、会計監査人として必要とされる高度な専門性、独立性及び品質管理体制を有していることを選定基準としております。監査役は、同監査法人がそれらを満たしていると判断し、会計監査人として選定いたしました。

監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役の互選によって定めた監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記のほか、会計監査人の独立性及び専門性並びに職務の遂行状況に鑑み、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、監査役は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、「会計監査人の評価基準」を定め、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスク対応の各観点から、現任監査法人の適切性・妥当性を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	11	60	12
連結子会社	128	17	99	4
計	188	28	159	16

当社における非監査業務の内容は、分別管理の保証業務、及びコンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、分別管理の保証業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	12
連結子会社	8	-	9	0
計	8	3	9	13

当社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は前事業年度の監査実績の評価を踏まえ、会計監査人から説明を受けた監査計画の内容、監査予定時間及び報酬見積りの算定根拠の妥当性について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,301	514,317
預託金	2,199,256	2,269,090
顧客分別金信託	1,952,297	1,999,158
その他の預託金	246,959	269,932
トレーディング商品	140,633	147,629
商品有価証券等	87,064	60,324
デリバティブ取引	53,569	87,305
約定見返勘定	21,822	17,788
信用取引資産	1,005,275	964,869
信用取引貸付金	887,456	818,412
信用取引借証券担保金	117,819	146,456
有価証券担保貸付金	92,427	70,802
借入有価証券担保金	86,536	67,709
現先取引貸付金	5,890	3,092
立替金	641	473
短期差入保証金	109,156	102,918
支払差金勘定	274	76
前払費用	1,627	1,872
未収収益	12,302	15,123
その他	139,855	186,380
貸倒引当金	673	582
流動資産合計	4,201,901	4,290,760
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,340	3,233
工具、器具及び備品(純額)	3,192	2,560
土地	3,199	3,199
リース資産(純額)	3,109	3,168
有形固定資産合計	10,824	10,162
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	13,247	16,905
ソフトウェア仮勘定	4,851	6,062
リース資産	91	15
その他	1,536	1,337
無形固定資産合計	19,726	24,321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	10,306
出資金	16	15
長期差入保証金	2,332	2,272
長期前払費用	334	809
繰延税金資産	7,853	8,348
その他	8,705	8,049
貸倒引当金	2,051	2,059
投資その他の資産合計	19,237	27,742
固定資産合計	49,788	62,226
資産合計	4,251,690	4,352,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,261	69,011
商品有価証券等	29,154	30,741
デリバティブ取引	22,106	38,270
信用取引負債	385,405	393,739
信用取引借入金	122,943	96,345
信用取引貸証券受入金	262,462	297,394
有価証券担保借入金	602,920	598,058
有価証券貸借取引受入金	584,520	565,058
現先取引借入金	18,400	33,000
預り金	1,337,898	1,421,158
受入保証金	910,917	947,818
有価証券等受入未了勘定	33	515
短期社債	-	137,993
短期借入金	577,100	274,000
1年内償還予定の社債	11,160	15,650
リース債務	563	562
未払金	15,058	12,662
未払費用	7,111	6,105
未払法人税等	4,551	3,433
前受金	4,378	5,388
賞与引当金	143	117
その他	38,019	51,993
流動負債合計	3,946,524	3,938,209
固定負債		
社債	59,580	78,749
長期借入金	-	73,000
リース債務	1,087	1,099
長期預り保証金	144	108
資産除去債務	762	781
固定負債合計	61,574	153,738
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 10,856	5 12,579
特別法上の準備金合計	10,856	12,579
負債合計	4,018,955	4,104,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,176	66,701
利益剰余金	112,579	127,621
株主資本合計	228,078	242,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	43
為替換算調整勘定	53	1,170
その他の包括利益累計額合計	63	1,214
非支配株主持分	4,592	4,599
純資産合計	232,735	248,459
負債純資産合計	4,251,690	4,352,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	70,574	76,451
委託手数料	45,138	40,780
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,418	3,811
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,488	3,716
その他の受入手数料	19,529	28,143
トレーディング損益	50,222	46,670
金融収益	39,482	43,448
その他の営業収益	77	56
営業収益計	160,356	166,627
売上原価		
金融費用	7,687	6,399
その他	3,544	3,201
売上原価合計	11,232	9,600
純営業収益	149,124	157,027
販売費及び一般管理費		
取引関係費	18,744	23,633
人件費	18,425	19,687
不動産関係費	9,990	11,136
事務費	26,272	26,359
減価償却費	5,964	6,322
租税公課	2,832	2,581
貸倒引当金繰入れ	291	-
その他	4,962	5,385
販売費及び一般管理費合計	87,482	95,106
営業利益	61,641	61,920
営業外収益		
受取利息	188	165
受取配当金	4	8
投資事業組合運用益	27	14
受取保険金	-	50
補助金収入	197	59
その他	126	127
営業外収益合計	544	426
営業外費用		
支払利息	18	56
為替差損	256	215
投資事業組合運用損	3	0
その他	10	17
営業外費用合計	290	289
経常利益	61,896	62,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	6,149	-
その他	234	-
特別利益合計	6,387	3
特別損失		
固定資産除却損	187	24
減損損失	432	826
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,393	1,722
その他	37	21
特別損失合計	3,050	2,595
税金等調整前当期純利益	65,233	59,464
法人税、住民税及び事業税	19,930	19,094
法人税等調整額	1,279	565
法人税等合計	18,651	18,529
当期純利益	46,581	40,935
非支配株主に帰属する当期純利益	475	893
親会社株主に帰属する当期純利益	46,106	40,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	46,581	40,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	33
為替換算調整勘定	488	1,121
その他の包括利益合計	1, 2 494	1, 2 1,154
包括利益	47,075	42,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,599	41,192
非支配株主に係る包括利益	476	897

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,456	101,472	216,252
当期変動額				
剰余金の配当			35,000	35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			46,106	46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		720		720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	720	11,106	11,826
当期末残高	48,323	67,176	112,579	228,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	433	429	694	216,516
当期変動額					
剰余金の配当					35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	487	492	3,898	4,391
当期変動額合計	5	487	492	3,898	16,218
当期末残高	9	53	63	4,592	232,735

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,176	112,579	228,078
当期変動額				
剰余金の配当			25,000	25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			40,041	40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		474		474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	474	15,041	14,566
当期末残高	48,323	66,701	127,621	242,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	53	63	4,592	232,735
当期変動額					
剰余金の配当					25,000
親会社株主に帰属する当期純利益					40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	1,117	1,150	6	1,157
当期変動額合計	33	1,117	1,150	6	15,723
当期末残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,233	59,464
減価償却費	6,741	7,159
減損損失	432	826
賞与引当金の増減額(は減少)	4	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	83
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	2,393	1,722
固定資産除却損	187	24
関係会社株式売却損益(は益)	6,149	-
受取利息及び受取配当金	39,676	43,686
支払利息	7,706	6,456
為替差損益(は益)	1,394	1,473
顧客分別金信託の増減額(は増加)	433,231	46,860
その他の預託金の増減額(は増加)	43,954	22,601
短期差入保証金の増減額(は増加)	8,532	5,410
トレーディング商品の増減額	29,455	15,380
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	330,233	48,740
受入保証金の増減額(は減少)	96,408	36,901
預り金の増減額(は減少)	333,104	83,259
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	243,546	16,762
その他	28,423	2,590
小計	165,322	169,960
利息及び配当金の受取額	39,485	43,037
利息の支払額	7,564	6,250
法人税等の支払額	14,873	21,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,275	185,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,399	648
有形固定資産の売却による収入	340	16
無形固定資産の取得による支出	7,975	10,315
無形固定資産の売却による収入	413	161
投資有価証券の取得による支出	397	9,683
投資有価証券の売却等による収入	39	1,397
貸付けによる支出	91,574	236,985
貸付金の回収による収入	49,169	174,069
定期預金の預入による支出	11,770	20,071
定期預金の払戻による収入	15,742	16,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,014	-
その他	5,058	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,396	85,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,200	277,950
長期借入れによる収入	-	73,000
長期借入金の返済による支出	-	25,000
短期社債の純増減額（は減少）	-	137,988
社債の発行による収入	44,525	42,230
社債の償還による支出	40,738	18,571
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,509	191
リース債務の返済による支出	819	730
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,676	70,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,959	2,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,035	31,136
現金及び現金同等物の期首残高	603,177	479,301
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	-
現金及び現金同等物の期末残高	479,301	510,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

S B I リクイディティ・マーケット(株)

S B I F X トレード(株)

S B I V C トレード(株)

(株) S B I B I T S

S B I B I T S H o n g K o n g C o m p a n y L i m i t e d

S B I B I T S I n f o r m a t i o n T e c h n o l o g y (D a l i a n) C o m p a n y L i m i t e d

(株) S B I アジャイル

S B I F P T L I M I T E D L I A B I L I T Y C O M P A N Y

(株) S B I ビジネスサービス

S B I プライム証券(株)

S B I マネーブラザ(株)

S B I S e c u r i t i e s (H o n g K o n g) L i m i t e d

S B I S e c u r i t i e s (S i n g a p o r e) P t e . L t d .

S B I ベネフィット・システムズ(株)

S B I D C サポート(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

六本木リアルティ・ツー匿名組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

六本木リアルティ・ツー匿名組合

S B I 金融経済研究所(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち S B I B I T S I n f o r m a t i o n T e c h n o l o g y (D a l i a n) C o m p a n y L i m i t e d の決算日は、12月31日
であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として
しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手数料を受領しております。

引受け・売出し手数料

引受手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等に際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体連結納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定め

を適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいておりません。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

ロ 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,725	2,641

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた237百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」234百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	271,189百万円	305,025百万円
信用取引借入金の本担保証券	122,423	96,264
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	589,699	592,210
現先取引で売却した有価証券	18,399	32,999

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	882,965百万円	788,663百万円
信用取引借証券	112,282	139,396
消費貸借契約により借り入れた有価証券	808,785	910,748
現先取引で買い付けた有価証券	5,890	3,092
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	259,141	257,797

3 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,528百万円	2,937百万円
工具、器具及び備品	3,097	3,668
リース資産	633	966
計	6,259	7,573

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	45百万円
投資有価証券(その他)	-	8,842

5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

6 当社はS B Iホールディングス(株)及び(株)S B Iネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) S B Iホールディングス(株)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	35,000百万円	35,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	35,000	35,000

(2) (株)S B Iネオトレード証券

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	-	4,000
差引額	10,000	6,000

また、当社の子会社であるS B Iリクイディティ・マーケット(株)はS B Iレミット(株)及びS B Iアルファ・トレーディング(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIレミット株

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	1,660百万円	1,835百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	1,660	1,835

(2) SBIアルファ・トレーディング株

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
極度額	3,000百万円	3,000百万円
貸出実行残高	-	1,800
差引額	3,000	1,200

(連結損益計算書関係)

人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入	105百万円	61百万円
退職給付費用	402	401

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	48百万円
組替調整額	-	-
計	7	48
為替換算調整勘定：		
当期発生額	488	1,121
税効果調整前合計	496	1,169
税効果額	2	14
その他の包括利益合計	494	1,154

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7百万円	48百万円
税効果額	2	14
税効果調整後	5	33
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	488	1,121
税効果額	-	-
税効果調整後	488	1,121
その他の包括利益合計		
税効果調整前	496	1,169
税効果額	2	14
税効果調整後	494	1,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	-	-	3,469,559
合計	3,469,559	-	-	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 35,000	10,087	2021年3月15日	2021年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	-	-	3,469,559
合計	3,469,559	-	-	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月15日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 25,000	7,205	2022年3月15日	2022年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	479,301百万円	514,317百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	3,878
現金及び現金同等物	479,301	510,438

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するための取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などのために利用しております。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務には、現物取引とデリバティブ取引があります。

現物取引で取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価の、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引には、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、オーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシューオプション取引、行使価額修正型新株予約権取引、顧客への販売目的である仕組債を自社で組成するために必要なスワップ取引、自己の計算に基づく国内及び海外の金融商品取引所に上場されている先物・オプション取引、自己の計算に基づく店頭先物・オプション取引等があります。

国内連結子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱は、当社をはじめとする金融商品取引業者がその顧客と行っている外国為替保証金取引のポジションを引き受け、当該取引に対して、銀行を主体とした金融機関をカウンターパーティとする相対取引による為替カバー取引を行っております。これらの取引は、為替や金利等の変動リスク及び取引先の信用リスクに晒されております。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

借入有価証券担保金は、借入先の信用リスクに晒されております。

現先取引貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、現先取引借入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門の行う取引について取引先評価、及び与信残高を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

(イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当たっては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	479,301	479,301	-
(2) 預託金			
顧客分別金信託	1,952,297	1,952,297	-
その他の預託金	246,959	246,959	-
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	87,064	87,064	-
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	887,456	887,456	-
信用取引借証券担保金	117,819	117,819	-
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	86,536	86,536	-
現先取引貸付金	5,890	5,890	-
(6) 短期差入保証金	109,156	109,156	-
(7) 投資有価証券(*1)	133	133	-
資産計	3,972,616	3,972,616	-
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	29,154	29,154	-
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	122,943	122,943	-
信用取引貸証券受入金	262,462	262,462	-
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	584,520	584,520	-
現先取引借入金	18,400	18,400	-
(4) 預り金	1,337,898	1,337,898	-
(5) 受入保証金	910,917	910,917	-
(6) 短期借入金	577,100	577,100	-
(7) 1年内償還予定の社債	11,160	11,160	-
(8) 社債	59,580	59,580	-
(9) 長期借入金	-	-	-
負債計	3,914,138	3,914,138	-
デリバティブ取引(*2)	31,462	31,462	-

(*1)以下の金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	271
転換社債型新株予約権付社債	1,600
投資事業組合等への出資持分	40
合計	1,912

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	60,324	60,324	-
(2) 投資有価証券(*2)	986	986	-
資産計	61,311	61,311	-
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	30,741	30,741	-
(2) 長期借入金	73,000	73,000	-
(3) 社債	78,749	78,749	-
負債計	182,490	182,490	-
デリバティブ取引(*3)	49,034	49,034	-

(*1)現金及び預金・預託金・信用取引資産・有価証券担保貸付金・短期差入保証金・信用取引負債・有価証券担保借入金・預り金・受入保証金・短期社債・短期借入金・1年内償還予定の社債は短期間で決済されるために時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	314
投資事業組合等への出資持分	9,004
合計	9,319

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	479,301	-	-	-
預託金				
顧客分別金信託	1,952,297	-	-	-
その他の預託金	246,959	-	-	-
信用取引資産				
信用取引貸付金	887,456	-	-	-
信用取引借証券担保金	117,819	-	-	-
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	86,536	-	-	-
現先取引貸付金	5,890	-	-	-
短期差入保証金	109,156	-	-	-
合計	3,885,418	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	514,317	-	-	-
預託金				
顧客分別金信託	1,999,158	-	-	-
その他の預託金	269,932	-	-	-
信用取引資産				
信用取引貸付金	818,412	-	-	-
信用取引借証券担保金	146,456	-	-	-
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	67,709	-	-	-
現先取引貸付金	3,092	-	-	-
短期差入保証金	102,918	-	-	-
合計	3,921,998	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債						
信用取引借入金	122,943	-	-	-	-	-
有価証券担保借入金						
有価証券貸借取引受入金	584,520	-	-	-	-	-
現先取引借入金	18,400	-	-	-	-	-
短期借入金	577,100	-	-	-	-	-
社債	11,160	5,125	7,880	275	1,900	44,400
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	563	490	271	211	110	4
合計	1,314,687	5,615	8,151	486	2,010	44,404

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
信用取引負債						
信用取引借入金	96,345	-	-	-	-	-
有価証券担保借入金						
有価証券貸借取引受入金	565,058	-	-	-	-	-
現先取引借入金	33,000	-	-	-	-	-
短期借入金	274,000	-	-	-	-	-
短期社債	137,993	-	-	-	-	-
社債	15,650	18,734	1,515	1,900	1,700	54,900
長期借入金	-	25,000	48,000	-	-	-
リース債務	562	497	333	223	45	-
合計	1,122,609	44,231	49,848	2,123	1,745	54,900

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	13,169	-	-	13,169
国債・地方債等	27,707	95	-	27,803
社債	-	1,978	4,243	6,222
外債	522	4,312	-	4,835
その他	5,919	2,374	-	8,293
その他有価証券(*)				
株式	39	-	-	39
デリバティブ取引				
通貨関連	-	78,770	-	78,770
金利関連	-	-	2,338	2,338
株式関連	1,570	-	4,592	6,162
債券関連	32	-	-	32
資産計	48,962	87,532	11,174	147,668
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	929	-	-	929
国債・地方債等	29,811	-	-	29,811
その他	0	-	-	0
デリバティブ取引				
通貨関連	-	31,788	-	31,788
金利関連	-	-	2,338	2,338
株式関連	2,813	-	1,329	4,142
債券関連	-	-	-	-
負債計	33,554	31,788	3,668	69,011

(*) 投資信託の時価は上記に含めておりません。（連結貸借対照表計上額：947百万円）

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	78,749	-	78,749
長期借入金	-	73,000	-	73,000
負債計	-	151,749	-	151,749

（注1） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。上場株式、国債及び一部の外債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している地方債、社債及び大部分の外債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しており、転換社債型新株予約権付社債等が含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場先物・オプション取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、対象資産の価格、ボラティリティー、格付、金利、期間や為替レート等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、外国為替証拠金取引及び外国為替取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、スワップ取引、店頭オプション取引等が含まれます。

社債

当社の発行する社債の時価は、これが変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、これが変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

（注2） 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券			
社債	オプション評価モデル	株式ボラティリティー	32.1%-40.3%
デリバティブ取引			
金利関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	15.1%-48.1%
株式関連	オプション評価モデル	株式ボラティリティー	16.6%-43.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

レベル3の時価をもって連結貸借対照表価額とする資産及び負債の内訳及び期中における変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首 残高	当期 の損 益に 計上 (*1)	その 他の 包括 利益 に計 上	購入・ 売却・ 発行・ 決済に よる変 動額	レベ ル3 の時 価へ の振 替	レベ ル3 の時 価から の振替 (*2)	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産お よび金融負 債の評価損 益
有価証券及び投資有価証券 売買目的有価証券								
社債	9,044	622	-	4,179	-	-	4,243	443
デリバティブ取引								
金利関連	590	1,343	-	404	-	-	2,338	1,080
株式関連	2,251	1,150	-	1,219	-	29	4,592	1,440
資産計	11,886	1,872	-	2,555	-	29	11,174	2,963
デリバティブ取引								
金利関連	590	1,343	-	404	-	-	2,338	1,080
株式関連	1,271	132	-	73	-	-	1,329	813
負債計	1,861	1,476	-	330	-	-	3,668	1,894

(*1)連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(*2)公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は取締役会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社グループが保有している社債、及びデリバティブポジションに係る時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、ボラティリティ及び相関係数となります。

ボラティリティは、対象とする指標の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であります。一般的には、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

また相関係数は、複数資産間の組み合わせによって、その水準や変動の方向性も異なり、相関係数の著しい上昇（下落）は契約条件に応じて時価の著しい上昇または低下を生じさせることとなります。

(有価証券関係及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,607	1,173

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	資産	165,330	-	3,798	3,798
	負債	43,424	-	277	277
	外国為替証拠金取引及び外国為替取引				
	売建	2,111,681	-	8,949	8,949
	買建	2,045,791	-	37,115	37,115

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	資産	55,810	54,810	590	263
	負債	54,810	54,810	590	263

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	資産	38,640	-	223	223
	負債	7,834	-	23	23
	株価指数オプション取引				
	資産	24,612	1,800	1,216	286
	負債	31,700	8,562	2,959	326
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取引				
	資産	11,897	-	1,089	299
	負債	10,663	2,176	1,055	659
	グリーンシュアプション取引				
	資産	143	-	143	143
	負債	-	-	-	-
	行使価額修正型新株予約権				
	資産	21	17	94	73
負債	-	-	-	-	
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	資産	9,930	4,770	923	226
	負債	1,055	370	215	21

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	-------	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引	債券先物取引				
	資産	-	-	-	-
	負債	3,779	-	0	0
	海外債券先物取引				
資産	940	-	28	28	
負債	-	-	-	-	

(注)時価の算定方法

期末日の直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	資産	196,474	-	8,257	8,257
	負債	71,811	-	628	628
	外国為替証拠金取引及 び外国為替取引				
売 建	2,067,942	-	6,633	6,633	
買 縦	2,049,860	-	49,280	49,280	

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	資産	66,910	66,410	2,338	1,080
	負債	66,910	66,410	2,338	1,080

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	資産	12,346	-	1,568	1,568
	負債	18,134	-	132	132
	株価指数オプション取引				
資産	1,800	-	2	296	
負債	25,812	14,500	2,680	28	
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取引				
	資産	3,905	-	119	108
	負債	5,915	-	577	309
	特約権取引				
	資産	547	-	9	9
	負債	-	-	-	-
	行使価額修正型新株予約権				
	資産	52	46	150	98
	負債	-	-	-	-
	アセットスワップ取引				
資産	2,500	2,500	300	14	
負債	-	-	-	-	
スワップ取引					
資産	27,804	12,754	4,012	1,209	
負債	1,730	200	752	504	

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	資産	3,441	-	1	1
	負債	-	-	-	-
	海外債券先物取引				
資産	1,786	-	31	31	
負債	-	-	-	-	

(注)時価の算定方法

期末日の直物為替相場に基づき算定しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14	9	5
	(2) その他	118	113	5
	小計	133	122	11
合計		133	122	11

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39	11	27
	(2) その他	942	908	34
	小計	982	920	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	4	4	0
	小計	4	4	0
合計		986	924	61

(3) 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(4) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)402百万円、当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)401百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	3,324百万円	3,851百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	750	707
未払事業税	857	749
未払費用	154	24
資産除去債務	239	249
土地減損損失	140	140
税務上の繰越欠損金	-	310
連結会社間内部利益消去	2,250	2,344
その他	568	804
繰延税金資産小計	8,284	9,182
評価性引当額	110	462
繰延税金資産合計	8,174	8,719
繰延税金負債		
未収配当金	128	38
資産除去債務に対応する除去費用	126	138
その他	65	195
繰延税金負債合計	320	371
繰延税金資産の純額	7,853	8,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
関係会社株式売却益	2.9	
評価性引当額の増減	0.8	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の分解情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結損益計算書計上額
営業収益	
受入手数料	76,451
委託手数料	40,780
株式	37,864
受益証券	2,903
その他	12
引受け・売出し手数料	3,811
株式	1,610
債券	2,201
募集・売出し手数料	3,716
株式	1,971
受益証券	1,744
その他の受入手数料	28,143
株式	1,555
債券	40
受益証券	7,848
その他	18,698
トレーディング損益	46,670
金融収益	43,448
その他の営業収益	56
営業収益合計	166,627

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
顧客との契約から生じた収益	76,508
その他の源泉から生じた収益	90,119
営業収益合計	166,627

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

SBIホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

SBIファイナンシャルサービシーズ(株)（非上場、中間持株会社）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	67,079.20円	70,285.52円
1株当たり当期純利益金額	13,288.87円	11,540.81円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	46,106	40,041
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	46,106	40,041
期中平均株式数（株）	3,469,559	3,469,559

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)SBI証券	普通社債(注)1	年月日 2020.9.25 ~ 2021.4.27	6,000	100 (100)	0.4	なし	年月日 2022.4.27
(株)SBI証券	仕組債(注)1	2016.12.12 ~ 2022.3.29	64,740	94,299 (15,550)	0.2~1.0	なし	2022.4.1 ~ 2032.3.2
(株)SBI証券	短期社債(注)1	2021.12.30 ~ 2022.3.31	-	137,993 (137,993)	0.0~0.1	なし	2022.4.11 ~ 2022.12.29
合計	-	-	70,740	232,392 (153,643)	-	-	-

- (注) 1. 当社の発行しているものを集約しております。
2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
153,643	18,734	1,515	1,900	1,700

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	552,100	274,000	0.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	563	562	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	73,000	1.5	2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,087	1,099	2.7	2023年~2027年
その他有利子負債 信用取引借入金	122,943	96,345	0.6	-
合計	701,694	445,007	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,000	48,000	-	-
リース債務	497	333	223	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	40,431	82,027	125,099	166,627
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	13,793	27,634	45,571	59,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	9,441	18,684	30,680	40,041
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	2,721.14	5,385.17	8,842.67	11,540.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2,721.14	2,664.03	3,457.50	2,698.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,368	463,620
預託金	2,120,677	2,186,411
顧客分別金信託	1,951,356	1,997,356
その他の預託金	169,321	189,054
トレーディング商品	126,316	121,804
商品有価証券等	3 86,359	3 57,997
デリバティブ取引	39,956	63,807
約定見返勘定	21,643	17,786
信用取引資産	1,005,275	964,869
信用取引貸付金	887,456	818,412
信用取引借証券担保金	117,819	146,456
有価証券担保貸付金	92,427	70,802
借入有価証券担保金	86,536	67,709
現先取引貸付金	5,890	3,092
立替金	596	453
短期差入保証金	105,119	99,228
支払差金勘定	236	-
関係会社短期貸付金	1,200	2,500
前払費用	1,189	1,311
未収収益	11,316	13,354
その他	78,925	116,831
貸倒引当金	673	582
流動資産合計	4,001,620	4,058,392
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,108	2,080
工具、器具及び備品(純額)	727	1,133
土地	3,199	3,199
リース資産(純額)	1,264	1,293
有形固定資産合計	7,299	7,707
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	14,205	17,738
ソフトウェア仮勘定	7,206	8,805
リース資産	91	15
その他	22	19
無形固定資産合計	21,526	26,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,040	1,413
関係会社株式	23,313	23,700
その他の関係会社有価証券	-	8,842
出資金	16	15
長期貸付金	986	482
関係会社長期貸付金	2,136	2,346
長期立替金	2,845	2,769
長期差入保証金	810	836
長期前払費用	281	436
繰延税金資産	5,306	5,506
その他	4,865	4,768
貸倒引当金	2,043	2,044
投資その他の資産合計	40,559	49,072
固定資産合計	69,385	83,358
資産合計	4,071,005	4,141,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	45,253	57,296
商品有価証券等	3 29,154	3 30,741
デリバティブ取引	16,098	26,554
信用取引負債	385,405	393,739
信用取引借入金	122,943	96,345
信用取引貸証券受入金	262,462	297,394
有価証券担保借入金	602,920	598,058
有価証券貸借取引受入金	584,520	565,058
現先取引借入金	18,400	33,000
預り金	1,330,724	1,410,859
受入保証金	831,916	864,515
有価証券等受入未了勘定	33	515
短期社債	-	137,993
短期借入金	572,500	267,400
1年内償還予定の社債	11,160	15,650
リース債務	533	493
未払金	6,639	4,640
未払費用	9,531	7,804
未払法人税等	2,788	1,837
前受金	4,289	5,213
その他	211	1,868
流動負債合計	3,803,908	3,767,887
固定負債		
社債	59,580	78,749
長期借入金	-	73,000
リース債務	957	952
長期預り保証金	78	80
資産除去債務	322	332
固定負債合計	60,939	153,115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 10,768	4 12,451
特別法上の準備金合計	10,768	12,451
負債合計	3,875,616	3,933,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,399	93,273
利益剰余金合計	80,399	93,273
株主資本合計	195,379	208,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	43
評価・換算差額等合計	9	43
純資産合計	195,389	208,296
負債純資産合計	4,071,005	4,141,751

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	61,944	64,463
委託手数料	43,781	39,640
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	2,352	3,757
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,480	3,636
その他の受入手数料	12,330	17,428
トレーディング損益	27,497	30,810
金融収益	39,364	43,159
その他の営業収益	70	40
営業収益計	128,877	138,473
金融費用	7,687	6,399
純営業収益	121,190	132,074
販売費及び一般管理費		
取引関係費	15,880	22,185
人件費	8,409	9,763
不動産関係費	10,307	12,354
事務費	33,118	31,368
減価償却費	6,264	7,084
租税公課	2,427	2,202
貸倒引当金繰入れ	290	-
その他	4,665	5,048
販売費及び一般管理費合計	81,363	90,006
営業利益	39,826	42,067
営業外収益		
受取利息	64	0
有価証券利息	18	29
受取配当金	5,419	9,644
投資事業組合運用益	27	14
その他	74	119
営業外収益合計	5,603	9,808
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	0
その他	6	6
営業外費用合計	10	6
経常利益	45,419	51,869
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	2,809	158
特別利益合計	2,809	160
特別損失		
固定資産除却損	1	9
減損損失	406	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,357	1,683
その他	4	-
特別損失合計	2,769	1,692
税引前当期純利益	45,459	50,336
法人税、住民税及び事業税	12,652	12,678
法人税等調整額	975	214
法人税等合計	11,676	12,463
当期純利益	33,783	37,873

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	81,615	81,615	196,596
当期変動額							
剰余金の配当					35,000	35,000	35,000
当期純利益					33,783	33,783	33,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					1,216	1,216	1,216
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	80,399	80,399	195,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	196,600
当期変動額			
剰余金の配当			35,000
当期純利益			33,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	1,211
当期末残高	9	9	195,389

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	80,399	80,399	195,379
当期変動額							
剰余金の配当					25,000	25,000	25,000
当期純利益					37,873	37,873	37,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					12,873	12,873	12,873
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	93,273	93,273	208,253

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9	9	195,389
当期変動額			
剰余金の配当			25,000
当期純利益			37,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	12,907
当期末残高	43	43	208,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券またはその他の関係会社有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手数料を受領しております。

引受け・売出し手数料

引受手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等の際に、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体連結納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(2) 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,717	2,626

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	271,189百万円	305,025百万円
信用取引借入金の本担保証券	122,423	96,264
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	589,699	592,210
現先取引で売却した有価証券	18,399	32,999

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	882,965百万円	788,663百万円
信用取引借証券	112,282	139,396
消費貸借契約により借り入れた有価証券	808,785	910,748
現先取引で買い付けた有価証券	5,890	3,092
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	259,141	257,797

3 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
株券	41,866百万円	13,169百万円
債券	44,319	38,860
その他	173	5,966
計	86,359	57,997
流動負債		
株券	1,548	929
債券	27,605	29,811
その他	-	0
計	29,154	30,741

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社は以下の4社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス(株)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	35,000百万円	35,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	35,000	35,000

(2) SBI Securities (Hong Kong) Limited

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	3,560百万円	3,910百万円
貸出実行残高	2,136	2,346
差引額	1,424	1,564

(3) SBIマネープラザ(株)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	2,500百万円	2,500百万円
貸出実行残高	1,200	2,500
差引額	1,300	-

(4) ㈱SBIネオトレード証券

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	-	4,000
差引額	10,000	6,000

(損益計算書関係)

人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付費用	148百万円	178百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	23,313

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	23,655
関連会社株式	45
その他の関係会社有価証券	8,842

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金繰入額否認	3,297百万円	3,812百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	747	702
未払事業税	621	411
未払費用	153	-
資産除去債務	98	101
土地減損損失	140	140
その他	470	550
繰延税金資産合計	5,529	5,720
繰延税金負債		
未収配当金	128	38
資産除去債務に対応する除去費用	29	28
その他	65	147
繰延税金負債合計	223	214
繰延税金資産の純額	5,306	5,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	6.1
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	24.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ファンック	42,778	925
		Veoneer Inc	205,000	925
		日立金属	419,962	857
		トヨタ自動車	343,588	763
		サイバーエージェント	417,403	636
		ヤマハ発動機	217,528	599
		日立製作所	95,032	585
		良品計画	407,990	583
		ソウルドアウト	281,363	507
		その他(2,164銘柄)	-	6,783
		小計	-	13,169
投資有価証券	その他有 価証券	15銘柄	-	309
		小計	-	309
		計	-	13,478

【債券】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(国債)		
		第60回利付国債	4,550	4,589
		第67回利付国債	3,644	3,372
		第64回利付国債	3,279	2,883
		第52回利付国債	1,571	1,463
		第70回利付国債	1,539	1,460
		第99回利付国債	1,280	1,429
		第176回利付国債	1,300	1,260
		第435回利付国債	1,200	1,200
		第357回利付国債	1,000	997
		第65回利付国債	865	760
		第6回利付国債	510	646
		第5回利付国債	455	585
		第132回利付国債	505	575
		第42回利付国債	480	573
		第38回利付国債	420	508
		第72回利付国債	532	503
		その他(64銘柄)	-	4,896
		(地方債)		
		10銘柄	-	94
		(政府保証債)		
		4銘柄	-	1
		(転換社債型新株予約権付社債)		
		株式会社ブシロード第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,300	2,534
		株式会社フリークアウト・ホールディングス第3回無担保新株予約権付社債	1,500	1,709
		(社債)		
		ソフトバンクグループ株式会社第48回無担保社債	833	837
		その他(27銘柄)	-	1,140
		(外債)		
		SBIホールディングス株式会社 2023年5月25日満期円建社債	897	896
		SBIホールディングス株式会社 2022年4月14日満期円建社債	549	549
		その他(364銘柄)	-	3,389
		計	-	38,860

【その他】

有価証券	売買目的有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型	-	5,850
		その他(6銘柄)	-	68
		(信託の受益証券)		
		1銘柄	-	47
		小計	-	5,966
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		9銘柄	-	942
		(投資事業有限責任組合等)		
		4銘柄	-	161
		小計	-	1,103
計			-	7,070

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	4,130	2,049	146	2,080
工具、器具及び備品	-	-	-	2,533	1,399	395	1,133
土地	-	-	-	3,199	-	-	3,199
リース資産	-	-	-	2,617	1,324	497	1,293
有形固定資産計	-	-	-	12,480	4,773	1,040	7,707
無形固定資産							
借地権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	-	-	-	30,428	12,689	5,766	17,738
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	8,805	-	-	8,805
リース資産	-	-	-	131	115	75	15
その他	-	-	-	25	6	3	19
無形固定資産計	-	-	-	39,390	12,811	5,845	26,579
長期前払費用	387	256	15	627	191	101	436

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,717	1,889	18	1,961	2,626
金融商品取引責任準備金	10,768	1,683	-	-	12,451

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方式については、重要な会計方針に記載しております。
2 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。 http://search.sbisecc.co.jp/v3/ex/koukoku.html ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 貸借対照表の公告 https://www.sbisecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書

(募集) 2021年4月16日 関東財務局長に提出

(2) 発行登録追補書類及び添付書類

(社債 500百万円の売出し) 2021年4月30日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月7日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月7日 関東財務局長に提出
(社債 700百万円の売出し) 2021年5月10日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月13日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月17日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月17日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年5月18日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月18日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月24日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年5月25日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月26日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年5月27日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年6月2日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年6月3日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年6月4日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年6月7日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年6月10日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年6月14日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年6月21日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年6月30日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年7月30日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年8月13日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年8月18日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年8月19日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年8月23日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2022年8月23日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年8月26日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年8月27日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年8月31日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年9月6日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年10月1日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年10月29日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年11月16日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年11月17日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年11月19日 関東財務局長に提出
(社債 600百万円の売出し) 2021年11月22日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年11月25日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年11月26日 関東財務局長に提出
(社債 600百万円の売出し) 2021年12月1日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年12月6日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年12月9日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年12月16日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年12月16日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年12月17日 関東財務局長に提出
(社債 400百万円の売出し) 2021年12月23日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年12月24日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2021年12月27日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2021年12月28日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2022年2月14日 関東財務局長に提出

(社債 500百万円の売出し) 2022年 2月17日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2022年 2月25日 関東財務局長に提出
(社債 300百万円の売出し) 2022年 5月30日 関東財務局長に提出
(社債 500百万円の売出し) 2022年 6月13日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第79期)(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日) 2021年 6月29日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書

(第80期第 1 四半期)(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日) 2021年 8月12日 関東財務局長に提出

(第80期第 2 四半期)(自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日) 2021年11月12日 関東財務局長に提出

(第80期第 3 四半期)(自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日) 2022年 2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

本「第2 保証会社以外の会社の情報」中の「1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」については、2022年3月31日までに公開されている情報に基づき記載しています。

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2022年7月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社村田製作所）

(1) 発行日

2021年1月4日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

(4) 理由

株式会社村田製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	675,814,281株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株

2. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月9日現在)		

普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
------	--------------	--------------------	------------

3. 株式会社 S B I 証券2023年 1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年 1月14日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 3. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年 3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位 1 口

4. 株式会社 S B I 証券2023年 3月 3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年 3月 2日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記 4. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

5. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2021年5月20日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月9日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

6. 株式会社SBI証券2022年5月20日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社良品計画、第一生命ホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2021年5月20日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

B 第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(4) 理由

A 株式会社良品計画

株式会社良品計画は、対象銘柄の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 第一生命ホールディングス株式会社

第一生命ホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社良品計画

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年1月11日現在)		
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

B 第一生命ホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	1,116,939,700株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式 (1単元の株式数 100株)

7. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ローム株式会社）

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(4) 理由

ローム株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合

には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報にいていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月4日現在)		
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

8. 株式会社SBI証券2022年5月27日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債（コニカミノルタ株式会社、住友金属鉱山株式会社）

(1) 発行日

2021年5月27日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

B 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

(4) 理由

A コニカミノルタ株式会社

コニカミノルタ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報にいていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報にいていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A コニカミノルタ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月9日現在)		
普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

B 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

9. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

10. 株式会社SBI証券2022年6月1日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

11. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（住友不動産株式会社）

(1) 発行日

2021年6月10日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友不動産株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(4) 理由

住友不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	476,085,978株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

12. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2021年6月9日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

B 株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

A 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社リクルートホールディングス

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社リクルートホールディングス

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

13. 株式会社SBI証券2022年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（株式会社サイバーエージェント、パナソニック株式会社）

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

B パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(4) 理由

A 株式会社サイバーエージェント

株式会社サイバーエージェントは、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B パナソニック株式会社

パナソニック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社サイバーエージェント

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年1月27日現在)		
普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

B パナソニック株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	2,453,866,297株	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	一単元の株式数は100株

14. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

15. 株式会社SBI証券2022年6月16日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（住友化学株式会社、ヤマハ発動機株式会社）

(1) 発行日

2021年6月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友化学株式会社
東京都中央区日本橋二丁目7番1号
B ヤマハ発動機株式会社
静岡県磐田市新貝2500番地

(4) 理由

A 住友化学株式会社

住友化学株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従

い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友化学株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月8日現在)		
普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

B ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月24日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

16. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月17日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

17. 株式会社SBI証券2022年6月23日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(株式会社資生堂、株式会社アドバンテスト)

(1) 発行日

2021年6月22日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目5番5号

B 株式会社アドバンテスト

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号

(4) 理由

A 株式会社資生堂

株式会社資生堂は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社アドバンテスト

株式会社アドバンテストは、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社資生堂

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月25日現在)		
普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株

B 株式会社アドバンテスト

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	199,542,265株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

18. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2021年6月24日
- (2) 売出価額の総額
500百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

19. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

- (1) 発行日
2021年6月28日
- (2) 売出価額の総額
300百万円
- (3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由
野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

20. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年7月13日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

21. 株式会社SBI証券2022年8月26日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債(ローム株式会社、株式会社良品計画)

(1) 発行日

2021年8月26日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A ローム株式会社
京都市右京区西院溝崎町21番地
B 株式会社良品計画
東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

(4) 理由

A ローム株式会社

ローム株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還され

る。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社良品計画

株式会社良品計画は、対象銘柄の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A ローム株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月4日現在)		
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

B 株式会社良品計画

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年1月11日現在)		
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

22. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）

(1) 発行日

2021年9月7日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月9日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

23. 株式会社SBI証券2022年9月8日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（Zホールディングス株式会社、マツダ株式会社）

(1) 発行日

2021年9月7日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

- A Zホールディングス株式会社
東京都千代田区紀尾井町1番3号
B マツダ株式会社
広島県安芸郡府中町新地3番1号

(4) 理由

A Zホールディングス株式会社

Zホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B マツダ株式会社

マツダ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A Zホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月7日現在)		
普通株式	7,656,333,595株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月7日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B マツダ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	631,803,979株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

24. 株式会社 S B I 証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

25. 株式会社 S B I 証券2022年9月15日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(カシオ計算機株式会社、ヤマハ発動機株式会社)

(1) 発行日

2021年9月14日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A カシオ計算機株式会社
東京都渋谷区本町1-6-2
B ヤマハ発動機株式会社
静岡県磐田市新貝2500番地

(4) 理由

A カシオ計算機株式会社

カシオ計算機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に

重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A カシオ計算機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	259,020,914株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

B ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月24日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

26. 株式会社SBI証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年9月17日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

27. 株式会社 S B I 証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年10月12日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記27.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

28. 株式会社 S B I 証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年11月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記28.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行って

ておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

29. 株式会社SBI証券2023年11月28日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社オリエンタルランド、ソフトバンクグループ株式会社)

(1) 発行日

2021年11月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

B ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

A 株式会社オリエンタルランド

株式会社オリエンタルランドは、対象銘柄の発行会社であり、上記29.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ソフトバンクグループ株式会社

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記29.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社オリエンタルランド

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	363,690,160株	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B ソフトバンクグループ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

30. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社サイバーエージェント、株式会社小松製作所)

(1) 発行日

2021年12月1日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

B 株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

A 株式会社サイバーエージェント

株式会社サイバーエージェントは、対象銘柄の発行会社であり、上記30.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社小松製作所

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記30.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社サイバーエージェント

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年1月27日現在)		
普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

B 株式会社小松製作所

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数100株

31. 株式会社SBI証券2022年6月9日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(住友不動産株式会社)

(1) 発行日

2021年12月8日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友不動産株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(4) 理由

住友不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記31.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	476,085,978株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

32. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月6日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記32.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

33. 株式会社SBI証券2022年12月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（ヤマハ発動機株式会社、丸紅株式会社）

(1) 発行日

2021年12月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

B 丸紅株式会社

東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(4) 理由

A ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記33.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 丸紅株式会社

丸紅株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記33.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月24日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

B 丸紅株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	1,738,475,497株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

34. 株式会社 S B I 証券2023年6月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

(1) 発行日

2021年12月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記34.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

35. 株式会社 S B I 証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月14日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記35.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

36. 株式会社SBI証券2023年6月23日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社日立製作所）

(1) 発行日

2021年12月22日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(4) 理由

株式会社日立製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記36.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	968,234,877株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

37. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2021年12月21日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記37.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報にいていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

38. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記38.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報にいていかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月14日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

39. 株式会社SBI証券2023年1月6日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(株式会社安川電機、東京エレクトロン株式会社)

(1) 発行日

2022年1月5日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号

B 東京エレクトロン株式会社

東京都港区赤坂五丁目3番1号

(4) 理由

A 株式会社安川電機

株式会社安川電機は、対象銘柄の発行会社であり、上記39.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 東京エレクトロン株式会社

東京エレクトロン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記39.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社安川電機

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年1月12日現在)		
普通株式	266,690,497株	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株

B 東京エレクトロン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	157,210,911株	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

40. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年12月29日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記40.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に限り調査を行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
証券投資信託の受益権	28,740,000口	東京証券取引所	売買単位1口

41. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社)

(1) 発行日

2022年1月11日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 昭和電工株式会社
東京都港区芝大門一丁目13番9号
B ミネベアミツミ株式会社
長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

(4) 理由

A 昭和電工株式会社

昭和電工株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記41.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値

のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ミネバアミツミ株式会社

ミネバアミツミ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記41.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 昭和電工株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年3月30日現在)		
普通株式	184,901,292株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

B ミネバアミツミ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

42. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2022年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(4) 理由

株式会社小松製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記42.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		

普通株式	973,145,800株	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株
------	--------------	--------------------	-----------------------------------

43. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(旭化成株式会社)

(1) 発行日

2022年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

(4) 理由

旭化成株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記43.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	1,393,932,032株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

44. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社)

(1) 発行日

2022年1月12日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友化学株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

B セイコーエプソン株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

A 住友化学株式会社

住友化学株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記44.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B セイコーエプソン株式会社

セイコーエプソン株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記44．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友化学株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月8日現在)		
普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

B セイコーエプソン株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月1日現在)		
普通株式	399,634,778株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式 単元株式数は100株

45．株式会社SBI証券2022年9月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ソニーグループ株式会社）

(1) 発行日

2022年3月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニーグループ株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニーグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記45．に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月8日現在)		
普通株式	1,261,081,781株	東京証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株

46. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(住友金属鉱山株式会社)

(1) 発行日

2022年3月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友金属鉱山株式会社
東京都港区新橋5丁目11番3号

(4) 理由

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記46.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

47. 株式会社SBI証券2023年3月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社日立製作所)

(1) 発行日

2022年3月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(4) 理由

株式会社日立製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記47.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2022年2月10日現在)		
普通株式	968,234,877株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2022年2月1日から2022年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2022年7月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社村田製作所) 株式会社村田製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第85期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第86期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社) ファナック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第52期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第53期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年7月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

3. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第9期

(自 2020年5月21日
至 2021年5月20日) 2021年8月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第10期半期

(自 2021年5月21日
至 2022年11月20日) 2022年2月16日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

上記3. を参照のこと。

5. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)
ファナック株式会社

上記2. を参照のこと。

6. 株式会社SBI証券2022年5月20日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社良品計画、第一生命ホールディングス株式会社)

A 株式会社良品計画

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第43期

(自 2020年9月1日
至 2021年8月31日) 2021年11月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第44期第1四半期

(自 2021年9月1日
至 2021年11月30日) 2022年1月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年11月30日に関東財務局長に提出

ロ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の
規定に基づく臨時報告書を2021年12月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記 ロ. の臨時報告書の訂正報告書)を2022年1月19日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

B 第一生命ホールディングス株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第119期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第120期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年8月10日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

7．株式会社 S B I 証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ローム株式会社)

ローム株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第63期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第64期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月4日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

8．株式会社 S B I 証券2022年5月27日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン

円建社債(コニカミノルタ株式会社、住友金属鉱山株式会社)

A コニカミノルタ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第117期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第118期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年9月28日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 住友金属鉱山株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第96期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第97期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年10月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年7月9日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記ロ.の臨時報告書の訂正報告書)を2022年2月24日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社

(大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

9. 株式会社 S B I 証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

10. 株式会社 S B I 証券2022年6月1日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

11. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（住友不動産株式会社）
住友不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第88期

（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日）

2021年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第89期第3四半期

（自 2021年10月1日
至 2021年12月31日）

2022年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月10日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

住友不動産株式会社関西支店

(大阪市北区中之島三丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

12. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス）

A 住友金属鉱山株式会社

上記8．Bを参照のこと。

B 株式会社リクルートホールディングス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第61期

（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日）

2021年6月18日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第62期第3四半期

（自 2021年10月1日
至 2021年12月31日）

2022年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月18日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書（上記ロ．の臨時報告書の訂正報告書）を2021年7月29日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

13. 株式会社SBI証券2022年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社サイバーエージェント、パナソニック株式会社)

A 株式会社サイバーエージェント

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第24期

(自 2020年10月1日
至 2021年9月30日)

2021年12月10日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第25期第1四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年1月27日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年12月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B パナソニック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第114期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第115期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

パナソニック株式会社 渉外本部

(東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

14. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

15. 株式会社SBI証券2022年6月16日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（住友化学株式会社、ヤマハ発動機株式会社）

A 住友化学株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第140期

（自 2020年4月1日

至 2021年3月31日）

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第141期第3四半期

（自 2021年10月1日

至 2021年12月31日）

2022年2月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年7月12日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ヤマハ発動機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第87期

（自 2021年1月1日

至 2021年12月31日）

2022年3月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

16. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

17. 株式会社SBI証券2022年6月23日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(株式会社資生堂、株式会社アドバンテスト)

A 株式会社資生堂

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第122期

(自 2021年1月1日

至 2021年12月31日)

2022年3月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 株式会社アドバンテスト

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第79期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第80期第3四半期

(自 2021年10月1日

至 2021年12月31日)

2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

18. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

19. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

20. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

21. 株式会社SBI証券2022年8月26日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(ローム株式会社、株式会社良品計画)

A ローム株式会社

上記7.を参照のこと。

B 株式会社良品計画

上記6.Aを参照のこと。

22. 株式会社SBI証券2023年3月8日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)
ファナック株式会社

上記2.を参照のこと。

23. 株式会社SBI証券2022年9月8日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(Zホールディングス株式会社、マツダ株式会社)

A Zホールディングス株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第26期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第27期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年7月15日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B マツダ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第155期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第156期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記ロ.の臨時報告書の訂正報告書)を2021年8月18日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

24. 株式会社SBI証券2023年9月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

上記3. を参照のこと。

25. 株式会社SBI証券2022年9月15日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(カシオ計算機株式会社、ヤマハ発動機株式会社)

A カシオ計算機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第65期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第66期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ヤマハ発動機株式会社

上記15. Bを参照のこと。

26. 株式会社SBI証券2023年9月21日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

上記3. を参照のこと。

27. 株式会社SBI証券2023年10月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

上記3. を参照のこと。

28. 株式会社SBI証券2023年11月13日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

上記3. を参照のこと。

29. 株式会社SBI証券2023年11月28日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社オリエントランド、ソフトバンクグループ株式会社)

A 株式会社オリエントランド

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第61期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第62期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ソフトバンクグループ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第41期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第42期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基
づく臨時報告書を2022年3月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書(上記の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

30. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社サイバーエージェント、株式会社小松製作所)

A 株式会社サイバーエージェント

上記13.Aを参照のこと。

B 株式会社小松製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第152期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第153期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2021年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月22日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

31. 株式会社SBI証券2022年6月9日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(住友不動産株式会社)
住友不動産株式会社

上記11.を参照のこと。

32. 株式会社SBI証券2023年12月7日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3.を参照のこと。

33. 株式会社SBI証券2022年12月9日満期複数株参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(ヤマハ発動機株式会社、丸紅株式会社)

A ヤマハ発動機株式会社

上記15. Bを参照のこと。

B 丸紅株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第97期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第98期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年11月2日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年1月28日に関東財務局長に提出

ニ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月3日に関東財務局長に提出

ホ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

ヘ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

丸紅株式会社大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目2番1号)

丸紅株式会社中部支社

(名古屋市中区錦二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

34. 株式会社SBI証券2023年6月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ソフトバンクグループ株式会社)

ソフトバンクグループ株式会社

上記29. Bを参照のこと。

35. 株式会社SBI証券2023年12月15日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

36. 株式会社SBI証券2023年6月23日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社日立製作所株式会社日立製作所)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第152期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第153期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日)

2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

ロ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年1月14日に関東財務局長に提出

ハ. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

37. 株式会社SBI証券2023年12月22日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記3. を参照のこと。

38. 株式会社SBI証券2023年7月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)
株式会社リクルートホールディングス
上記12. Bを参照のこと。

39. 株式会社SBI証券2023年1月6日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(株式会社安川電機、東京エレクトロン株式会社)

A 株式会社安川電機

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第105期

(自 2020年3月1日
至 2021年2月28日) 2021年5月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第106期第3四半期

(自 2021年9月1日
至 2021年11月30日) 2022年1月12日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月2日に関東財務局長に提出

ロ.金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2021年12月20日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社安川電機東京支社

(東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル)

株式会社安川電機中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

B 東京エレクトロン株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第58期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日) 2021年6月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第59期第3四半期

(自 2021年10月1日
至 2021年12月31日) 2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

40. 株式会社SBI証券2023年12月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信）

上記3.を参照のこと。

41. 株式会社SBI証券2023年1月12日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（昭和電工株式会社、ミネベアミツミ株式会社）

A 昭和電工株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

（自 2021年1月1日
至 2021年12月31日）

2022年3月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

B ミネベアミツミ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第75期

（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日）

2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第76期第3四半期

（自 2021年10月1日
至 2021年12月31日）

2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

42. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）
株式会社小松製作所

上記30. Bを参照のこと。

43. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（旭化成株式会社）
旭化成株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第130期

（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日） 2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第131期第3四半期

（自 2021年10月1日
至 2021年12月31日） 2022年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年1月11日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年1月28日に関東財務局長に提出

ニ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年2月10日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

44. 株式会社SBI証券2023年1月13日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（住友化学株式会社、セイコーエプソン株式会社）

A 住友化学株式会社

上記15. Aを参照のこと。

B セイコーエプソン株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第79期

（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日） 2021年6月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第80期第3四半期

（自 2021年10月1日
至 2021年12月31日） 2022年2月1日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

45. 株式会社SBI証券2022年9月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ソニーグループ株式会
社）

ソニーグループ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第104期

（自 2020年4月1日

至 2021年3月31日）

2021年6月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第105期第3四半期

（自 2021年10月1日

至 2021年12月31日）

2022年2月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、イ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

ロ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を2021年10月28日に関東財務局長に提出

ハ．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年3月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

46. 株式会社SBI証券2023年3月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（住友金属鉱山株式会
社）

住友金属鉱山株式会社

上記8．Bを参照のこと。

47. 株式会社SBI証券2023年3月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社日立製作所）

株式会社日立製作所

上記36．を参照のこと。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株 式 会 社 S B I 証 券
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 亮太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の主たる業務は証券・金融商品取引業務であり、インターネットを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務や、それに伴う信用取引の営業収益は会社のコア収益である。連結損益計算書に記載されているとおり、当連結会計年度の委託手数料は40,780百万円、金融収益は43,448百万円であり、合計で連結損益計算書における営業収益の50.5%を占めている。</p> <p>証券・金融商品取引業務においては、膨大な情報がITシステムによって電子的な方法によって開始、記録、処理、報告され、財務報告の過程においてもこれらのITシステムで処理された情報が利用されている。</p> <p>証券・金融商品取引業務に関連するITシステムは、主としてインターネット経由で電子的に開始された顧客注文を取引所等とデータ連携するフロントシステムや、約定した取引の手数料・金融収益の自動計算のほか受渡・決済管理や契約管理等の証券事務全般を担うバックシステム等により構成されており、それらの処理結果が会計システムに反映されている。膨大な取引量となる約定や決済はこれらのシステムで自動で処理されるとともに、取引情報はシステム間で連携され、また、手数料や金融収益の計算もシステムによる自動処理が行われており、主要なプロセスは業務委託先も含めた社内外のITシステムに高度に依存している。</p> <p>このため、営業収益が適切に連結損益計算書に計上されるに当たり、取引開始から財務報告に至るまで膨大な情報が多数のITシステムにより適切に処理されていることが必要不可欠な要素であり、また、その検討には、証券・金融商品取引業務及びITシステムに関して専門的な知識及び経験が必要不可欠である。</p> <p>以上より、当監査法人は収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、IT専門家と連携して、取引の開始から財務報告に至るまでの一連のデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、これらの膨大な情報が適切に処理されることを担保するための内部統制の有効性を評価した。主として実施した監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITシステムに重要な影響を与える事象の有無を把握するため、IT責任者への質問や取締役会議事録等の閲覧により、システム開発にかかる意思決定過程やシステム開発案件の進捗状況、障害の発生状況等を確かめた。 ・IT全般統制の有効性を評価するため、IT責任者への質問、ITシステムのプログラム変更時における責任者の承認証跡の閲覧や、重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更における責任者の承認やアクセス権限の定期的な点検証跡の閲覧等を実施した。 ・証券事務全般を担う業務委託先のバックシステムの内部統制の有効性を評価するため、業務委託先から独立した外部監査人による内部統制の整備および運用状況報告書を閲覧し、IT全般統制が適切に識別され、評価されているかどうかを確かめた。 ・顧客注文の約定照合、株式の決済照合にかかる業務処理統制の有効性を評価するため、ITシステムのデータと証券取引所、証券保管振替機構等の外部データとの照合結果を閲覧し、両者の整合性を検証した。 ・取引情報に係るITシステム間のデータ連携に関する業務処理統制の有効性を評価するため、ジョブ監視システムのIT統制やインターフェースエラーのモニタリング統制を検証した。 ・手数料計算、信用利息計算にかかる業務処理統制である自動計算の有効性を評価するため、取引データをサンプル抽出し再計算を実施した。 ・バックシステムから会計システムへのデータ反映にかかる業務処理統制の有効性を評価するため、バックシステムと会計システムの連携データの整合性を検証するとともに、主要な勘定科目についてバックシステムの残高と会計システムの残高を照合し、両者の整合性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株 式 会 社 S B I 証 券
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 亮太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2021年4月1日から2022年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価

会社の主たる業務は証券・金融商品取引業務であり、インターネットを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務や、それに伴う信用取引の営業収益が会社のコア収益である。損益計算書に記載されているとおり、当事業年度の委託手数料は39,640百万円、金融収益は43,159百万円であり、合計で損益計算書における営業収益の59.7%を占めている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益計上の前提となるITシステムに関する内部統制の有効性の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。